ISSN 1346-3314
2023.1 No.182

公庫レポート

2021年度 県内主要ホテルの稼働状況

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

[目 次]

2021年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】……… 1

Ⅰ．調査概要
1. 調査目的 ……… 2
2. 調査方法 ……… 2
3. ホテル分類の定義 ……… 2
4. 調査先ホテルの概要 ……… 2
5. 用語の定義及び主要指標 ……… 3

Ⅱ．2021年度の県内ホテルを取り巻く事業環境
1. 入域観光客数の動向 ……… 4
2. 外国人の入域観光客数の動向 ……… 5
3. 国内航空旅客輸送人員の動向 ……… 6
4. LCC利用客の動向 ……… 7
5. 宿泊施設客室数の動向 ……… 8

Ⅲ．稼働状況
1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移 ……… 9
2. 客室稼働率の月次推移 ……… 12
3. ホテルタイプ別のRevPARの対前年同月増減率及び要因 ……… 14
4. 客室稼働率と客室単価のクロス集計分析 ……… 16
5. ホテルタイプ別の1ホテル当たり平均売上高の推移 ……… 18
6. 県内リゾートホテルの地区別の動向 ……… 20

Ⅳ．課題と展望 ……… 21

＜参考資料＞

図表① 入域観光客数、観光収入の推移（暦年ベース） ……… 23
図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移 ……… 23
図表③ 宿泊施設数の推移（軒数ベース） ……… 24
図表④ 宿泊施設数の推移（客室数ベース） ……… 24
図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別) ……… 25
図表⑥-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移 ……… 26
図表⑦-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2021年度の月次推移 ……… 26
図表⑧-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2020-2021年度比較 ……… 26
図表⑥-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移 ……… 27
図表⑦-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2021年度の月次推移 ……… 27
図表⑧-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2020-2021年度比較 ……… 27
図表⑥-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移 ……… 28
図表⑦-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2021年度の月次推移 ……… 28

図表⑧-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2020-2021 年度比較.............. 28
図表⑨-1 シティホテル 客室稼働率の月次推移（全国比較）.. 29
図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼働率の月次推移（全国比較） 29
図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率の月次推移（全国比較）... 29
図表⑩-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移 30
図表⑩-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移 30
図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移 30
図表⑪-1 シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移 31
図表⑪-2 リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移 31
図表⑪-3 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移 31
図表⑫-1 地区別リゾートホテル 主要指標の 2020-2021 年度比較（中部） 32
図表⑫-2 地区別リゾートホテル 主要指標の 2020-2021 年度比較（恩納村周辺） 32
図表⑫-3 地区別リゾートホテル 主要指標の 2020-2021 年度比較（本部町周辺） 33
図表⑫-4 地区別リゾートホテル 主要指標の 2020-2021 年度比較（宮古・八重山） 33
図表⑬ 主要リゾートホテルの立地図 34
図表⑭ 主要ホテルの立地図（那覇市内中心部） 36

2021年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】

2021年度の県内主要ホテル(調査対象ホテル65軒)をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価等の主要指標について、2020度及び新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度との比較・分析を行った。

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続くも入域観光客数は327万人（対前年度比で+69万人、+26.7%）と3年ぶりに増加に転じ、県内主要ホテルの客室稼働率は全てのホテルタイプで前年度を上回った。一方、客室単価はシティホテル、宿泊特化型ホテルで調査開始以来過去最低の水準となった。対2019年度比での客室稼働率は全てのホテルタイプで3～4割の水準となり、客室単価はシティホテルと宿泊特化型ホテルで約7割、リゾートホテルで約9割の水準となった。

1. 客室稼働率 (OCC)

シティホテルは27.7%（前年度比+5.1%P）、リゾートホテルは27.6%（同+2.4%P）、宿泊特化型ホテルは35.3%（同+5.2%P）と、全てのホテルタイプで前年度を上回った。対2019年度比は全てのホテルタイプで3～4割の水準となった。

2. 客室単価 (ADR)

リゾートホテルは21,019円(前年度比+11円、+0.1%)とほぼ横ばいとなったものの、シティホテルは9,337円（同△2,023円、△17.8%)、宿泊特化型ホテルは5,903円(同△770円、△11.5%)と3年連続で前年度を下回り、ともに2003年の調査開始以来過去最低の水準となった。対2019年度比はシティホテルと宿泊特化型ホテルで約7割、リゾートホテルで約9割の水準となった。

3. RevPAR［レブパー:販売可能な一室当たり平均室料］(＝客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

シティホテルは2,587円(前年度比+20円、+0.8%)、宿泊特化型ホテルは2,083円(同+78円、+3.9%)とほぼ横ばいとなったものの、リゾートホテルは5,805円(同+512円、+9.7%)と前年度を上回った。対2019年度比は全てのホテルタイプで2～3割の水準となった。

4. 1ホテル当たり平均売上高

ホテルタイプ別に 1ホテル当たりの平均売上高をみると、シティホテルは495百万円（前年度比+56百万円、+12.8%)、リゾートホテルは946百万円（同+104百万円、+12.4%)、宿泊特化型ホテルは143百万円(同+8百万円、+5.9%)と、全てのタイプで前年度を上回った。対2019年度比は全てのホテルタイプで3～4割の水準となった。

5. 地区別リゾートホテル

リゾートホテルについて、中部、恩納村周辺、本部町周辺、宮古・八重山の地区別にみると、客室稼働率はいずれの地区も前年度を上回った。客室単価については、中部、本部町周辺が前年度を下回ったが、恩納村周辺、宮古・八重山は増加に転じており、僅かに回復がみられる。対2019年度比の客室稼働率は宮古・八重山で約6割、その他地区は約3～4割の水準となった。客室単価については、中部、本部町周辺が約8割となったのに対し、恩納村周辺、宮古・八重山は概ね2019年度並みの水準となった。

［担当：照屋］

Ⅰ. 調査概要

1. 調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要 65 ホテルの稼働状況（延宿泊客数、延販売客室数）及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR 及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。なお、本データは、各ホテルから提供を受けた数値に基づいて記載している。

3. ホテル分類の定義

下記基準のとおり、65 ホテルの調査対象先をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの 3 つのタイプに分類した。

・シティホテル

都市部に立地し、宿泊機能のほかレストランや結婚式場、宴会場等の付帯設備を備えた多機能・都市型ホテル。本レポートでは、那覇市内に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・リゾートホテル

観光地や保養地に立地しており、レストランや結婚式場等の付帯設備を備えたレジャー型ホテル。本レポートでは、主に本島中北部地域、離島地域に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・宿泊特化型ホテル

料飲等の付帯設備を極力省き、宿泊に特化したタイプのホテル。総売上に占める宿泊収入の割合が概ね 9 割以上とし、本レポートでは主に那覇市内、離島地域等に立地するホテルを対象とした。

4. 調査先ホテルの概要

2021 年度調査時点の県内の公庫調査先ホテルは 65 軒（県内宿泊施設数に占めるカバー率 8.1%）で、1 施設当たりの平均客室数が 220 室、1 施設当たりの平均定員数が 509 人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像（沖縄県調査）と比較すると、県内宿泊施設の 1 施設当たりの平均客室数が 59 室、1 施設当たりの平均定員数が 158 人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計 47,387 室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は 14,300 室となり、カバー率は 30.2%（シティホテル 32.3%、リゾートホテル 41.1%、宿泊特化型ホテル 19.3%）となっている（図表 1）。

図表 1　県内調査先ホテルの概要

調査先ホテルの規模（2021年度）

ホテルタイプ	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル	全ホテル
ホテル軒数（軒）	9	31	25	65
1施設当たり平均客室数（室）	250	259	161	220
2021年度公庫調査先客室数カバー率	**32.3%**	**41.1%**	**19.3%**	**30.2%**
1施設当たり平均定員数（人）	632	662	274	509

県内宿泊施設と公庫調査先ホテルの比較

	県内宿泊施設(A)	2021年度公庫調査先(B)	カバー率(B)/(A)
ホテル軒数（軒）	799	65	8.1%
客室数（室）	47,387	14,300	30.2%
定員数（人）	126,398	33,061	26.2%
1施設当たり平均客室数（室）	59	220	―
1施設当たり平均定員数（人）	158	509	―

注）県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」（令和3年12月31日現在）の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

5．用語の定義及び主要指標

〈ホテル要件〉

本レポートにおいて、ホテルとは次の全ての要件を満たすものとする。

(1) 主として短期間（通例、日を単位とする）宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所であること(日本標準産業分類［平成 25 年 10 月改定］において、「旅館、ホテル」［細分類 7511］に分類されるもの)。

(2) 洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの(「旅館業法」(昭和 23 年 7 月 12 日、法律第 138 号、第 2 条 2 項に該当するもの)。

(3) 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（昭和 23 年 7 月 10 日、法律第 122 号、以下「風営法」）の規制を受けていないこと。

具体的には、和室を中心とした旅館や民宿、カプセルホテル、ドミトリー等の簡易宿所、週単位以上の宿泊を提供するウィークリー(マンスリー)マンションや寮・下宿、また「風営法」の規制対象となるモーテル等は本レポートのホテルには含まれない。

〈収入項目〉

- **宿泊収入**：下記公表客室数に含まれる客室の販売収入で、消費税、サービス料及び分離不能な食事料金を含む。
- **料飲収入**：宿泊客、外来食事客に係る食事収入で、消費税、サービス料を含む。
- **売店収入**：売店商品の販売収入で、消費税、サービス料及び館内のたばこ、その他自動販売機分の収入を含む。
- **その他の収入**：宿泊収入、料飲収入、売店収入以外の収入のこと。

〈主要指標〉

・客室稼働率 =OCC (Occupancy Ratio)

販売された客室の割合を表す。

（計算式）延販売客室数（※1)/販売可能客室数（公表客室数（※2）×対象期間の営業日数）

・客室単価 =ADR (Average Daily Rate)

客室が 1 室当たりいくらで販売されたかを表す。

（計算式）宿泊収入/延販売客室数（※1）

・RevPAR (レブパー: Revenue Per Available Room)

販売可能客室 1 室当たりの宿泊収入。

客室稼働率と客室単価の積によって成り立ち、客室販売実績の総括的指標の役割を果たす。

（計算式)宿泊収入/販売可能客室数又は客室稼働率×客室単価

(※1)延販売客室数：対象期間の延べ販売客室数のこと(販売客室数は実際に販売された客室数のことであり、下記公表客室数に含まれない別館やオーナー所有のコンドミニアムの客室の販売数を含まない)。

(※2)公表客室数：ホテルの広告及びパンフレットで公表されている客室数のこと。修理・改装中の部屋、業務で使用している部屋を含む。

(※3)2020、2021 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休業（＝稼働率 0%）となったホテルも集計に含まれる。なお、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設として一括借り上げされた期間（＝稼働率 100%）が含まれるホテルは集計から除く。

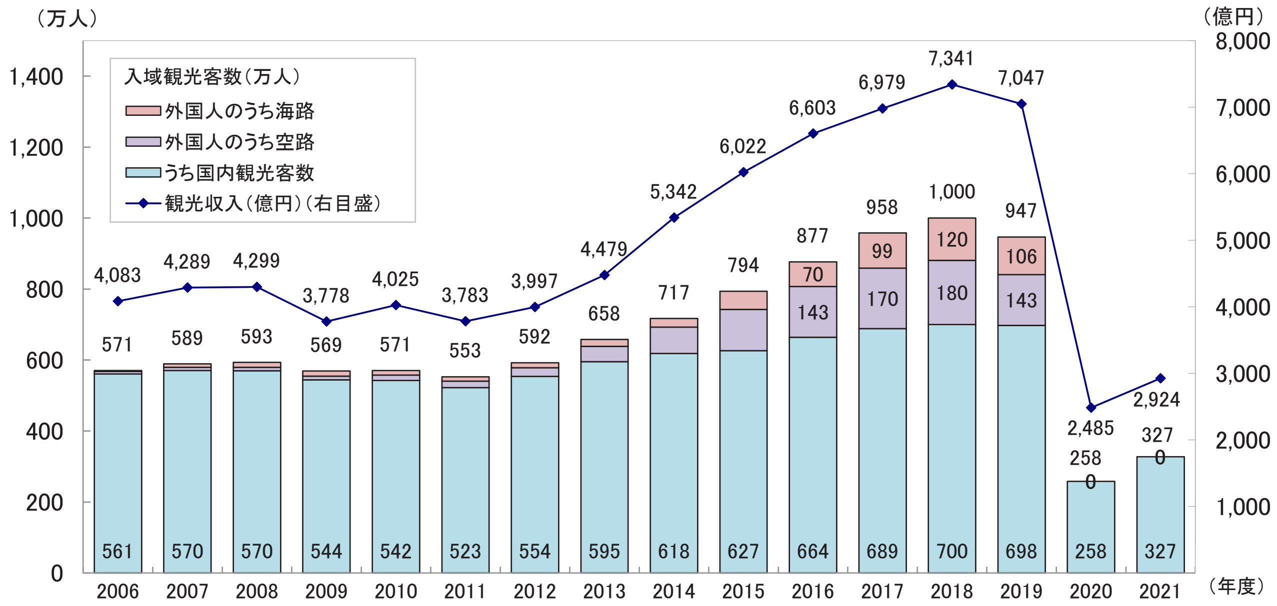
Ⅱ. 2021 年度の県内ホテルを取り巻く事業環境

1. 入域観光客数の動向

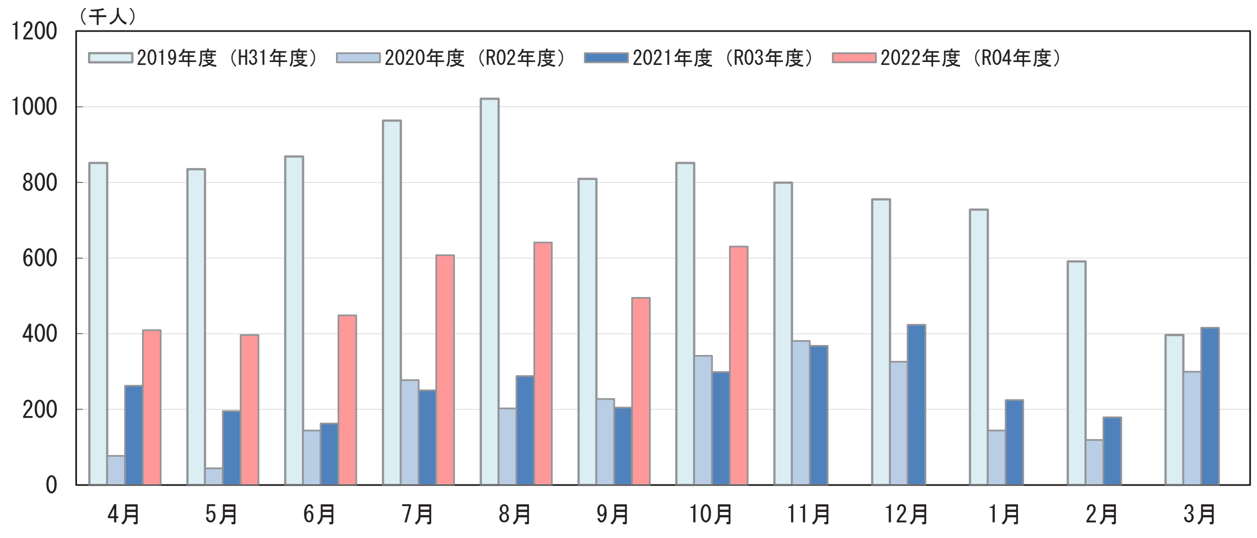
入域観光客数は、2008 年 9 月のリーマンショック以降の不況、新型インフルエンザの流行、円高による海外旅行へのシフト、東日本大震災による影響等、多くの要因が重なり 2009 年度から 2011 年度にかけて減少基調で推移した。2012 年度以降は、国内外の旅行需要拡大等を背景に増加傾向が続き、2018 年度に 1,000 万人を記録したが、2019 年度は、日韓情勢の悪化や年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響により、東日本大震災の影響を受けた 2011 年度以来 8 年ぶりの減少となった。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛、航空路線の運休・減便、海外から日本への入国制限措置により、2 年連続で減少となった。

2021 年度の沖縄観光は、入域観光客数が 2020 年度と比べると増加したものの、2019 年度の 34.5%に留まり、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等が継続し、厳しい状況が続いた。（図表 2、3）

図表 2　入域観光客数･観光収入の推移（年度ベース）



図表 3　入域観光客数の推移（国内外、月別）



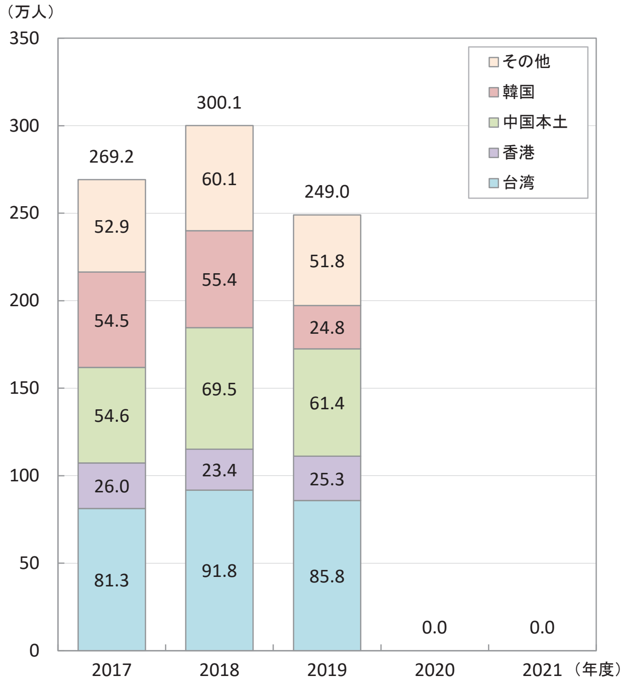
出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

2. 外国人の入域観光客数の動向

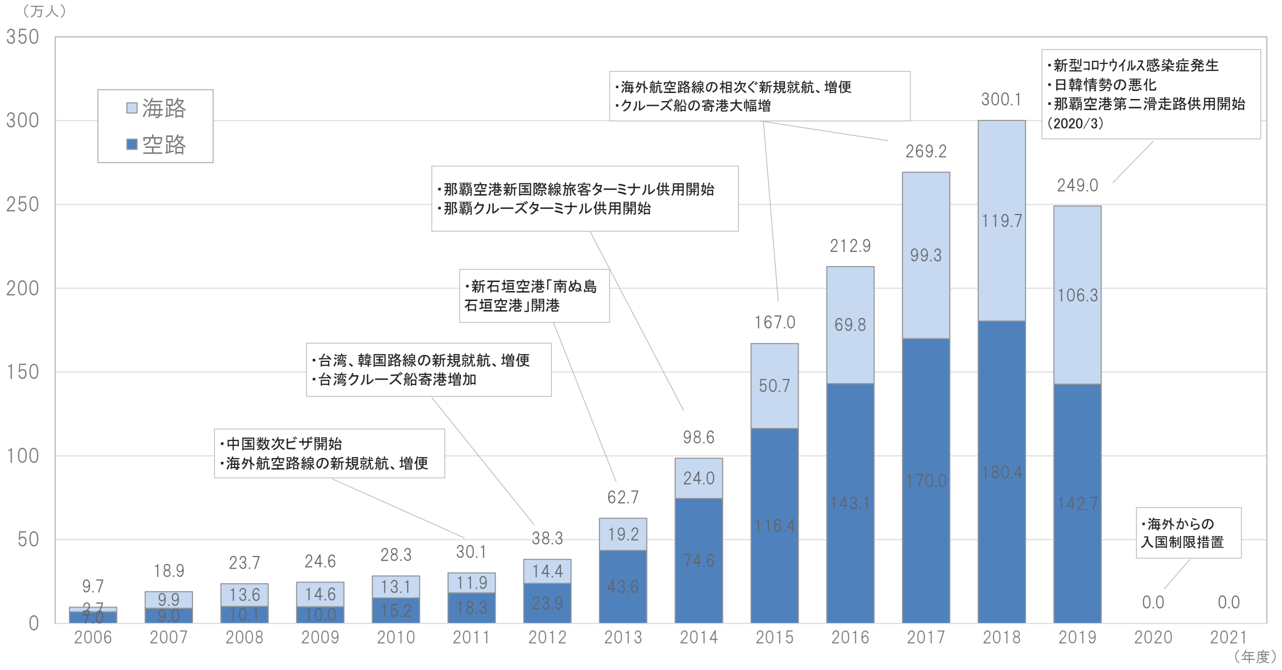
外国人入域観光客数は、中国数次ビザの開始、海外航空路線の新規就航や増便、クルーズ船の寄港の増加を受けて 2007 年度以降毎年増加していたが、2019 年度に日韓情勢の悪化や新型コロナウイルス感染症の影響により減少となった。2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020 年 3 月から航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置がとられたことにより急減し、4 月以降は皆減となり、復帰後初めて外国人観光客が 0 人となった。

2021 年度も、日本への入国制限措置がとられた影響から、外国人観光客は 0 人となった(図表 4、5)。

図表 4　外国客の入域観光客数の推移(国別、年度)



図表 5　外国客の入域観光客数の推移(空海路別)



出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

3. 国内航空旅客輸送人員の動向

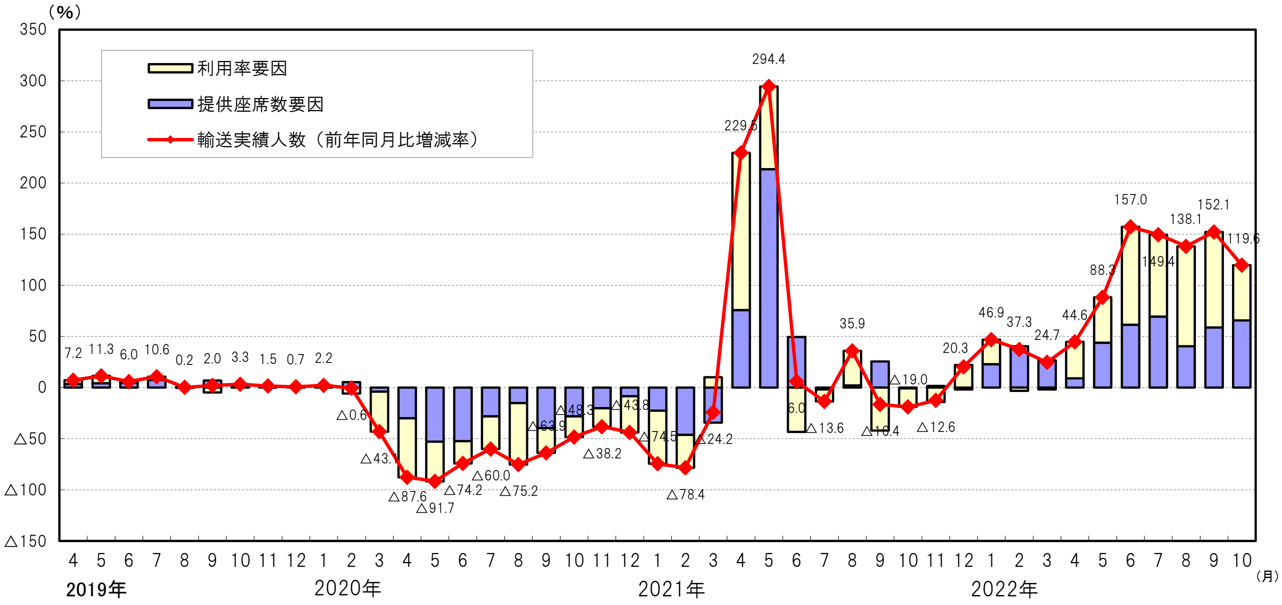
本土発沖縄向け(定期路線・下り便)航空旅客輸送人数の増減率の推移を月別にみると、コロナ禍以前は夏場の台風等や一部航空路線の減便等による輸送実績の減少があったものの、順調に推移していた。

2020 年度の航空旅客輸送人数は、2020 年 3 月 26 日に那覇空港第二滑走路が供用開始となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少を受け、航空路線の運休・減便が拡大し、全ての月で前年同月を下回った。

2021 年度の航空旅客輸送人数は、7 月、9 月～11 月に前年同月を下回るも、その他の月では前年同月を上回った。各月の増減要因を提供座席数要因と利用率要因に分けると、以下のタイプに大別できる(図表 6)。

【4 月～5 月】緊急事態宣言が発出された前年同月に比べ、移動自粛の要請が一部地域に限定されたことから、利用率及び提供座席数が増加。
【6 月～11 月】新規就航や一部の復便により提供座席数は増加したが、感染拡大や前年同期に GoTo トラベルが実施されていた反動減により利用率が低下。
【12 月】感染状況が落ち着き、旅行需要が一定程度回復したことから利用率が上昇。
【1 月～3 月】減便規模の縮小により、提供座席数が増加。

図表 6　本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(月別)



注)航空旅客運送人数は LCC を含まず

出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

4. LCC 利用客の動向

ジェットスタージャパン、バニラ・エア(旧エアアジア・ジャパン)、ピーチ・アビエーションの国内3社が、2012年7月から10月にかけて、沖縄と成田、関西を結ぶ路線に相次いで就航した。2012年10月に那覇空港LCC専用ターミナルが開業し、2014年2月には同ターミナルで国際線施設の供用が開始された。2019年3月には、那覇空港国内線・国際線ターミナルの連結に伴うLCC施設の移転により、利便性が向上している。

2015年度以降、空路国内客のLCC利用者は70万人台、空路国内客全体に占めるLCC利用割合は約10%～11%台と横ばいで推移。2020年度はフルサービスキャリア（FSC）と同様に需要が大幅に落ち込み、LCC利用者は388千人（前年度比△49.7%）となり、LCC利用割合は15.1%と上昇した。2021年度のLCC利用者は空路入域客数326万人（2019年度比47.1%）に対し、705千人（前年度比+81.7%）と2019年度771千人の約9割まで回復し、割合は21.6%と上昇した(図表7)。

図表7 空路国内客数及びLCC割合の推移

（千人）

		2019年度	2020					2021					2022		
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2020年度	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2021年度	4～6月	7～9月	2022年度上半期
空路入域客数		6,926	264	705	1,046	560	2,575	618	741	1,088	817	3,263	1,250	1,739	2,989
	FSC	6,154	234	580	905	468	2,186	508	573	862	616	2,558	953	1,403	2,356
	LCC	771	30	125	141	92	388	111	168	226	201	705	298	335	633
	空路客のLCC割合	11.1%	11.5%	17.7%	13.5%	16.5%	15.1%	17.9%	22.6%	20.8%	24.6%	21.6%	23.8%	19.3%	21.2%
空路入域客数 前年度比		-0.3%	-84.6%	-64.4%	-41.1%	-61.4%	-62.8%	134.2%	5.1%	4.0%	46.0%	26.8%	102.2%	134.7%	119.9%

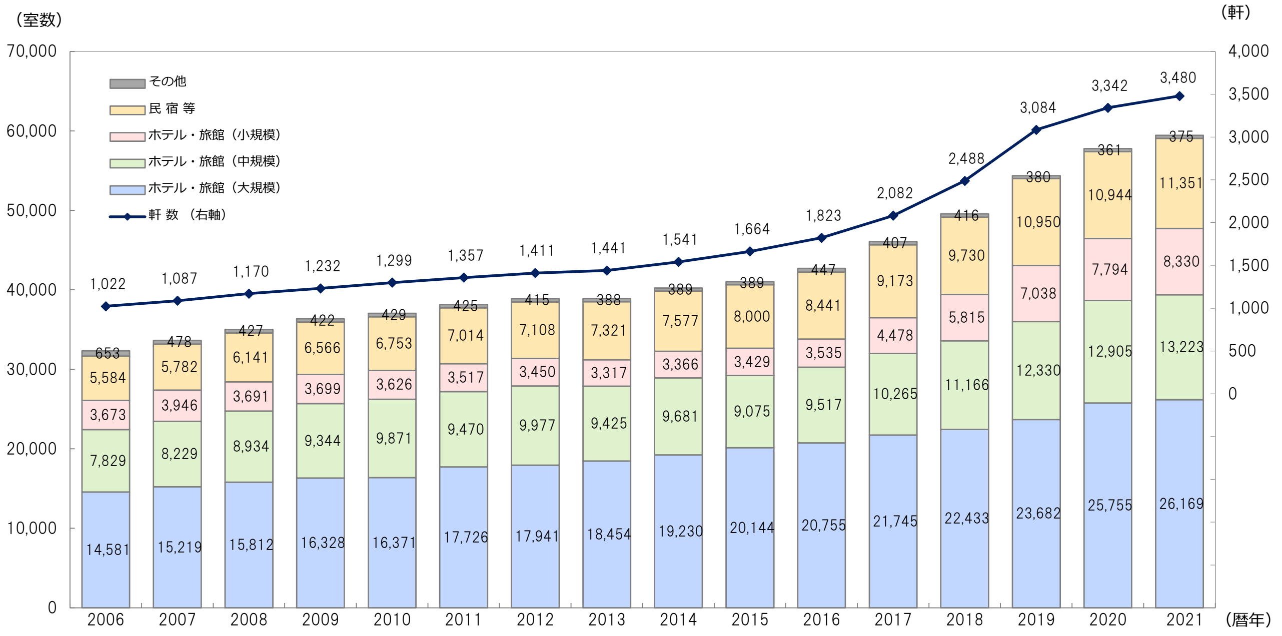
注)FSCとは、フルサービスキャリアのこと

出所:沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

5.宿泊施設客室数の動向

2021 年（暦年）の沖縄県内の宿泊施設数は 3,480 軒（前年比＋4.1％）、客室数は 59,448 室（同＋2.9％）、収容人員は 167,662 人（同＋4.6％）といずれも過去最高となった。2017 年から 2020 年にかけては新規ホテルの建設・開業が相次ぎ、客室数が年間 3,000 室以上のペースで増加していたが、2021 年については、伸び率は緩やかとなった。(図表 8)。

図表 8 ホテルの軒数および客室数の推移(暦年)



※ホテル・旅館：大規模（300人以上）、中規模（299人～100人）、小規模（100人未満）
民宿等：民宿、ペンション・貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンション
その他：団体経営施設・ユースホテル

Ⅲ. 稼働状況

1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移

2021 年度は、2020 年度に実施された国内客向けの需要喚起策が再開されず、外国人の入国制限があったが、客室稼働率は全ホテルタイプで 2020 年度を上回った。また客室単価は、シティホテル及び宿泊特化型ホテルで 2020 年度と比較して 1 割～2 割低下し、リゾートホテルでは前年度並みを維持した。

過去 5 年間の推移をみると、2018 年度までの入域観光客数は、那覇空港新国際線ターミナル及び那覇クルーズターミナル等交通インフラの整備・充実や、行政等による対外的なプロモーション等により、国内・海外航空路線の新規就航・増便、クルーズ船の寄港回数が増加し、2018 年度に 1,000 万人を記録、6 年連続で過去最高を更新した。県内ホテルの客室稼働率も、全てのホテルタイプで概ね 8 割の高水準で推移した。

2019 年度は、国内旅行需要や海外路線の拡大等により好調な滑り出しであったが、日韓関係の悪化や年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、東日本大震災の影響を受けた 2011 年度以来 8 年ぶりに入域観光客数が減少し、客室稼働率も全てのタイプで前年度を下回った。

2020 年度は一年を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、客室稼働率、客室単価、RevPAR のいずれも 2003 年度の調査開始以降、過去最大の減少率となった。調査対象先は不連続であるが、客室単価については、シティホテルは東日本大震災の影響を受けた 2011 年度と同水準となり、リゾートホテルや宿泊特化型についてはリーマンショック後となる 2009 年度と同水準となった。

(1) 客室稼働率 (OCC)

タイプ別に客室稼働率をみると、シティホテル 27.7%（前年度比+5.1%P）、リゾートホテル 27.6%（+2.4%P）、宿泊特化型ホテル 35.3%（+5.2%P）となり、全てのホテルタイプで前年度を上回った。対 2019 年度比は全てのホテルタイプで 3～4 割の水準となった。（図表 9～12)。

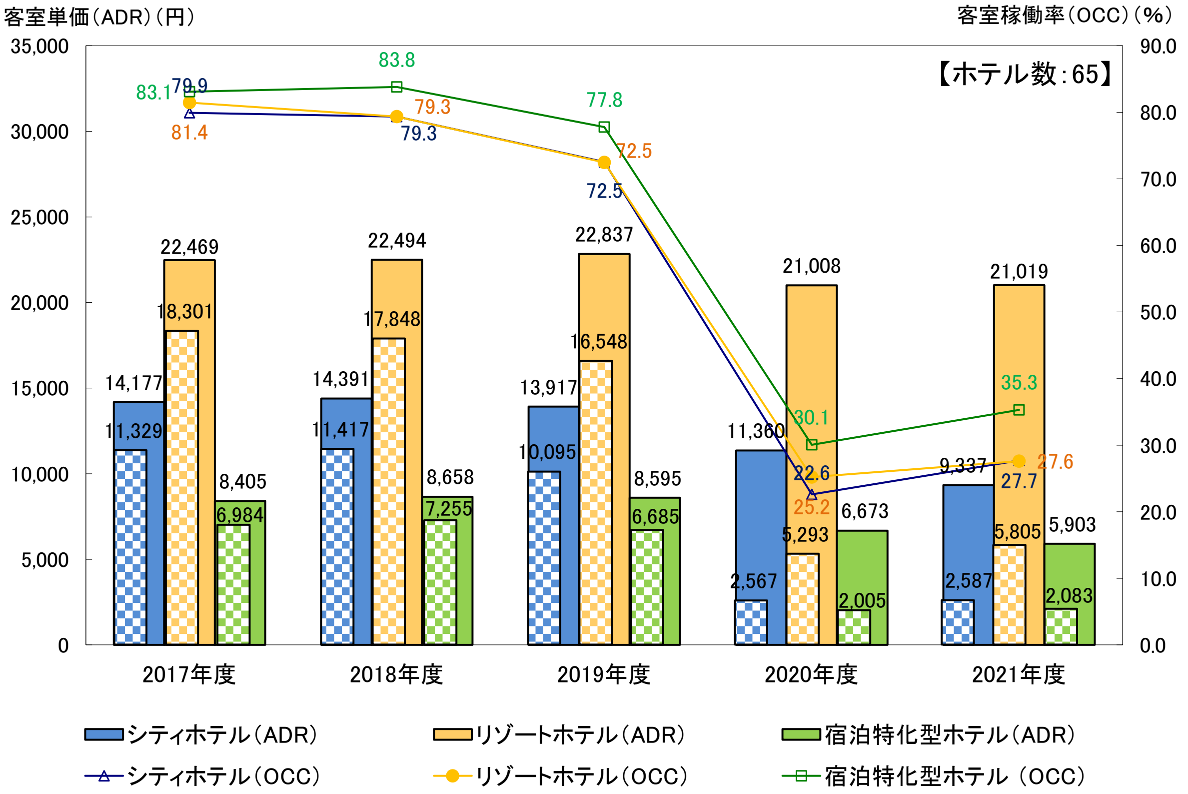
(2) 客室単価 (ADR)

タイプ別に客室単価をみると、リゾートホテルは 21,019 円(前年度比+11 円、+0.1%)とほぼ横ばいとなったものの、シティホテルは 9,337 円（同△2,023 円、△17.8%)、宿泊特化型ホテルは 5,903 円(同△770 円、△11.5%)と 3 年連続で前年度を下回り、ともに 2003 年の調査開始以来過去最低の水準となった。対 2019 年度比はシティホテルと宿泊特化型ホテルで約 7 割、リゾートホテルで約 9 割の水準となった。(図表 9～12)。

(3) RevPAR [レブパー:販売可能な一室当たり平均室料] (=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

タイプ別に RevPAR をみると、シティホテルは 2,587 円(前年度比+20 円、+0.8%)、宿泊特化型ホテルは 2,083 円(同+78 円、+3.9%)とほぼ横ばいとなったものの、リゾートホテルは 5,805 円(同+512 円、+9.7%)と前年度を上回った。対 2019 年度比は全てのホテルタイプで 2～3 割の水準となった。(図表 9～12)。

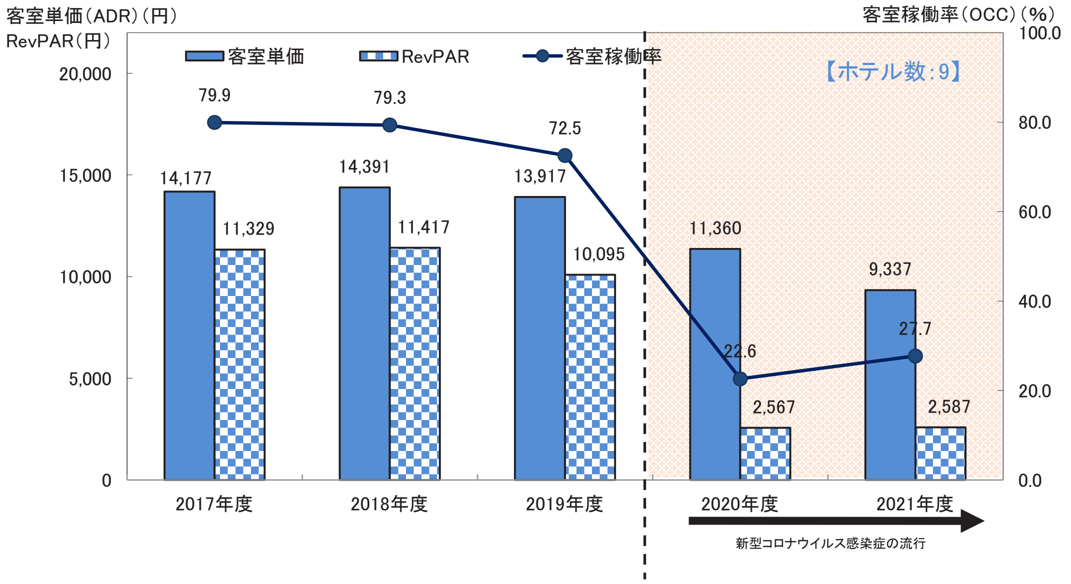
図表 9 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)



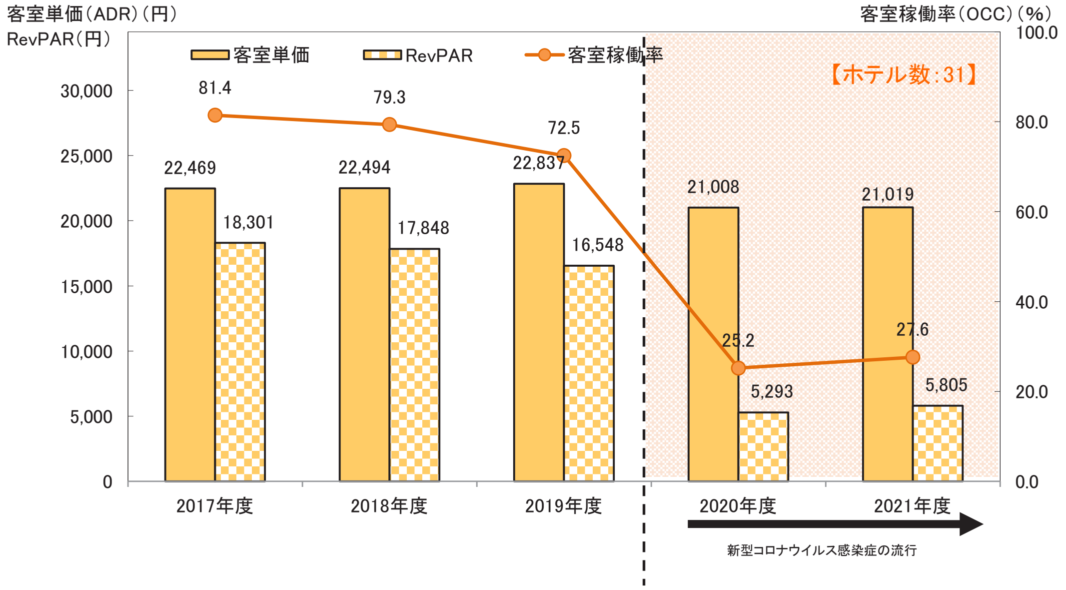
注) 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2019 年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている(以下同様)
2020、2021 年度は一部のホテルについて、新型コロナウイルス感染症の影響による休業期間を含む。

出所:当公庫調査

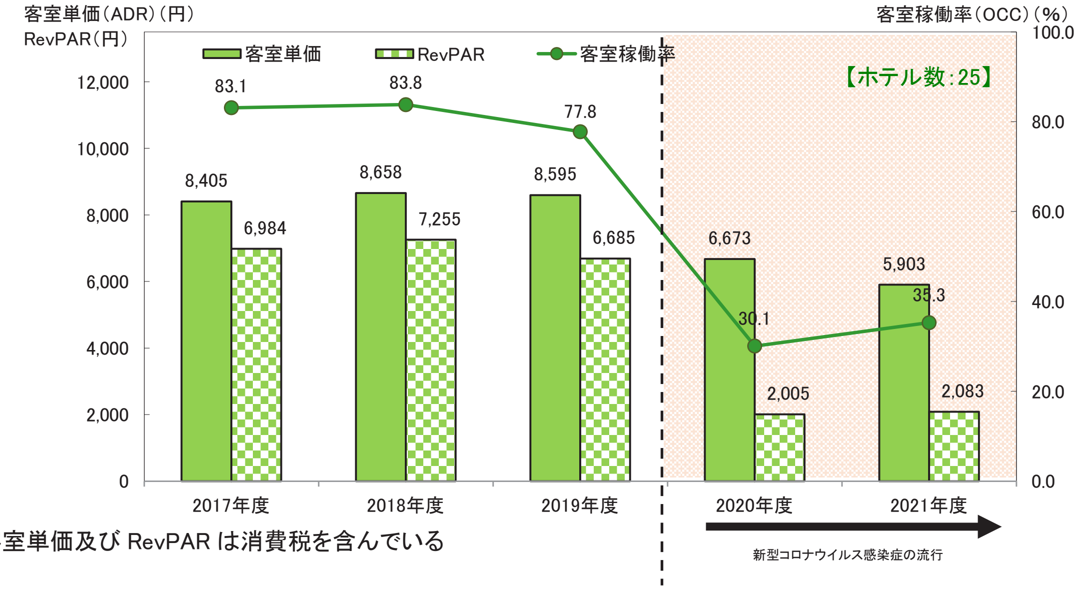
図表 10　シティホテル　客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 11　リゾートホテル　客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 12　宿泊特化型ホテル　客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



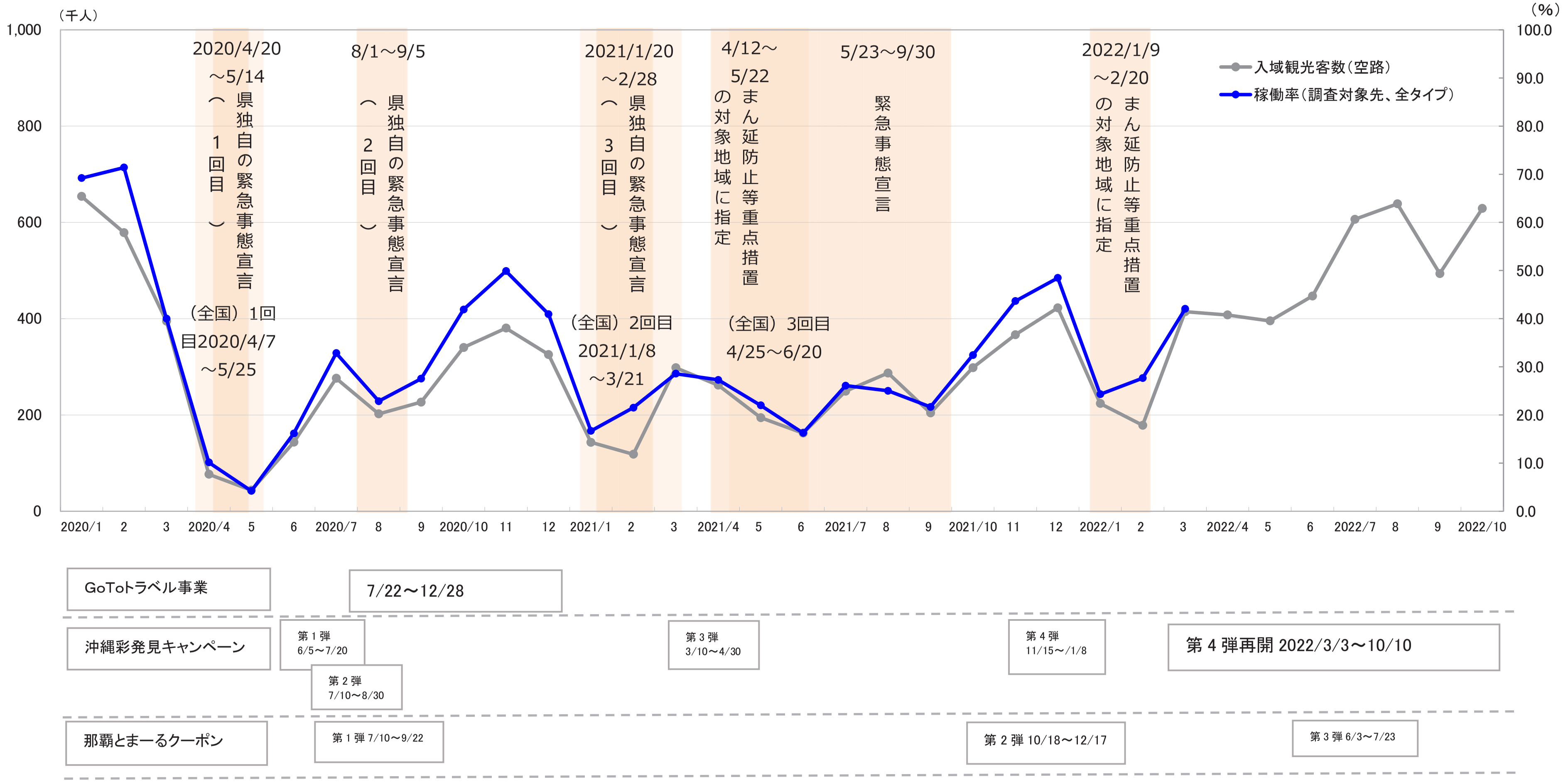
(注)客室単価及び RevPAR は消費税を含んでいる

出所:当公庫調査

2. 客室稼働率の月次推移

2021年度の県内ホテルの稼働率の月次推移をみると、4月から5月にかけては、緊急事態宣言が発出され、多数のホテルが一時休業した前年同期に比べ、移動自粛の要請が一部地域に限定され、休業するホテルが一部にとどまったことから稼働率は前年を上回った（4 月 27.3%（前年同月比+17.2%P）、5月22.0%（同+17.8%P））。5月下旬に沖縄含む10都府県に拡大して発出された緊急事態宣言は、9月末に全国で解除されるまで旅行などの活動の自粛を伴い、また、GoToトラベル事業等の需要喚起策の停止が継続していたことから前年並または前年を下回る水準で推移した（6月16.3%（同+0.1%P）、7月26.1%（同△6.8%P）、8月25.0%（同+2.1%P）、9月21.7%（同△5.8%P））。緊急事態宣言解除後の10月から12月にかけてはGoToトラベル事業が再開されないなかでも持ち直しの動きが見られた（10月32.4%（同△9.5%）、11月43.7%（同△6.2%P）、12月48.5%（同+7.6%P））。1月以降は新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、まん延防止等重点措置の対象地域に指定された（期間：2022年1月9日～2月20日）ものの、緊急事態宣言下であった前年同期を上回る水準で推移している（1月17.2%（同+6.6%P）、2月27.7%（同+6.2%P）、3月42.0%（同+13.4%P））。（図表13）

図表 13 入域観光客数（空路）と客室稼働率（全タイプ平均）の月次推移



2020 年
4/7 7 都府県緊急事態宣言
4/16 全国に拡大
5/14 39 県（沖縄県含む）で解除
5/25 全国で解除

2021 年
1/7 1 都 3 県に緊急事態宣言
1/13 11 都府県に拡大
2/28 6 府県で解除
3/21 1 都 3 県も解除
4/25 4 都府県に緊急事態宣言
5/12 6 都府県に拡大
5/16 9 都道府県に拡大
5/23 10 都道府県（沖縄県含む）に拡大
6/20 沖縄県を除き解除
7/12 東京都に緊急事態宣言
8/2 6 都府県に拡大
8/20 13 都府県に拡大
9/30 全国で解除

出所: 沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

3. ホテルタイプ別の RevPAR の対前年同月増減率及び要因

月別の RevPAR を前年同月と比較すると、4 月～5 月は 1 回目の緊急事態宣言下にあった前年の反動増による稼働率の上昇を主因に、RevPAR は全ホテルタイプで前年同月を上回った。6 月以降は稼働率、客室単価双方を要因とした RevPAR の低下が見られ、12 月以降は稼働率の持ち直しの動きから RevPAR は回復した。

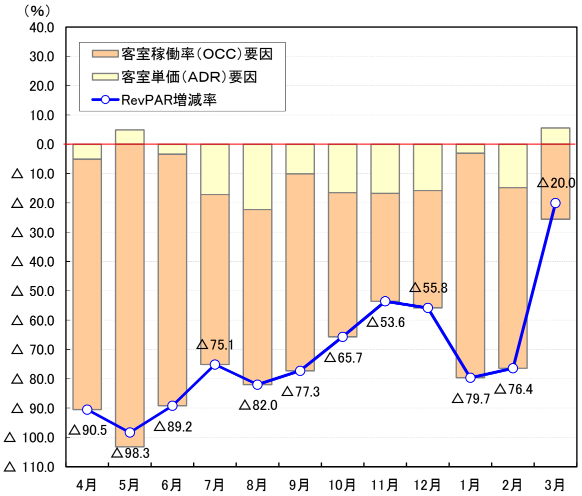
シティホテルは、全ての月で客室単価が前年同月を下回っており、そのうち 7 月～11 月、3 月は客室単価を主因として RevPAR が低下した。

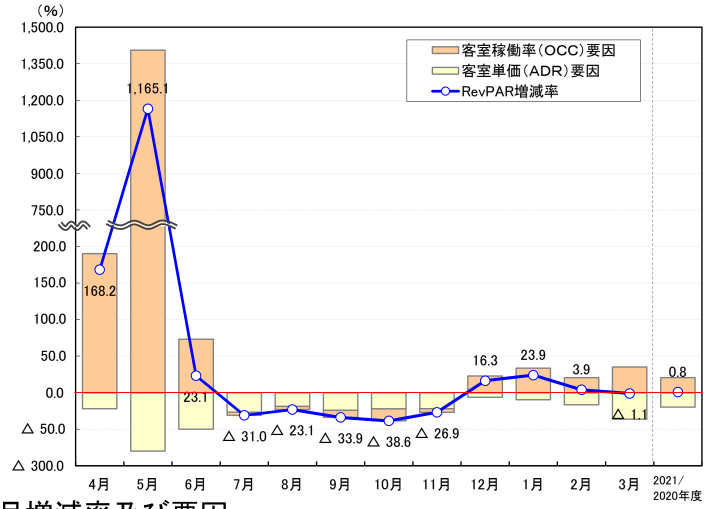
リゾートホテルは客室単価を主因とする RevPAR 低下の動きはみられず、全ての月において客室稼働率を主因として RevPAR の増減があった。

宿泊特化型ホテルは、6 月以降、客室単価が前年度を下回ったが RevPAR 低下の主因となったのは 9～11 月のみで、4～8 月、12～3 月は客室稼働率を主因に RevPAR が増減した（図表 14～16）。

図表 14　シティホテル　RevPAR の対前年同月増減率及び要因

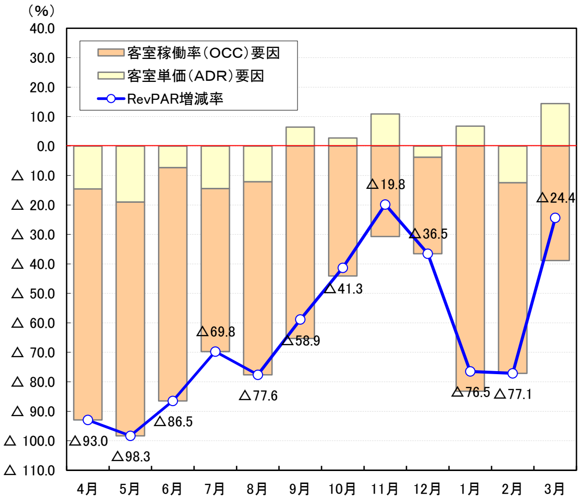
(参考:2020 年度/2019 年度)　　　　　(2021 年度/2020 年度)

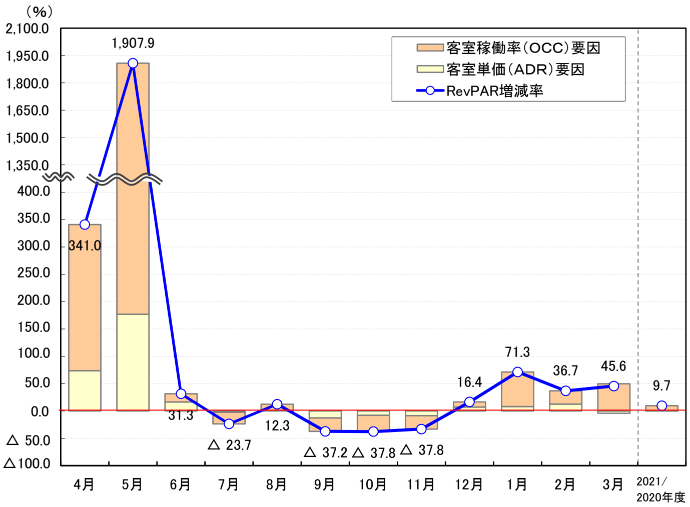




図表 15　リゾートホテル　RevPAR の対前年同月増減率及び要因

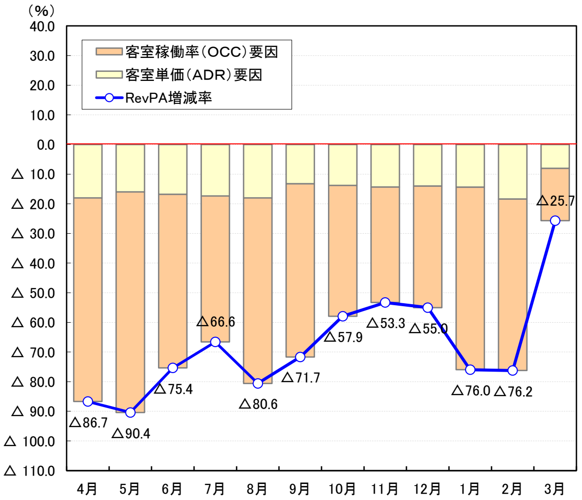
(参考:2020 年度/2019 年度)　　　　　(2021 年度/2020 年度)

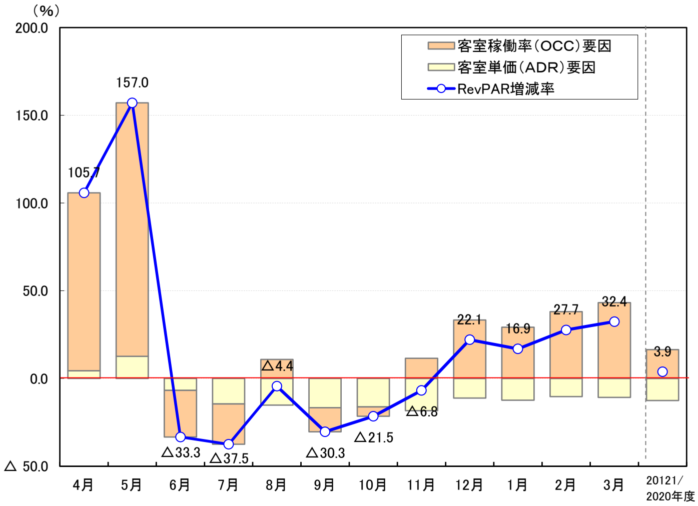




図表 16　宿泊特化型ホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考:2020 年度/2019 年度)　　　　　(2021 年度/2020 年度)





出所:当公庫調査

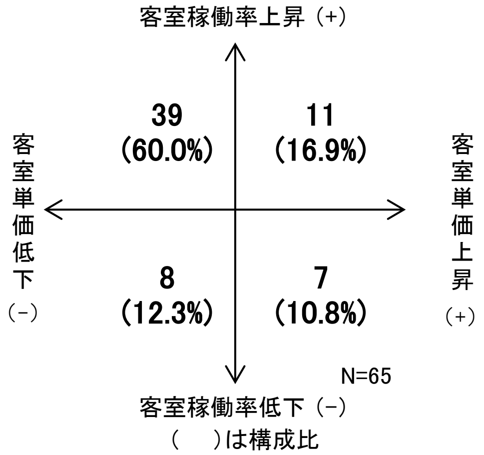
4．客室稼働率と客室単価のクロス集計分析

調査対象先ホテル（65 軒）の客室稼働率と客室単価の対前年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。

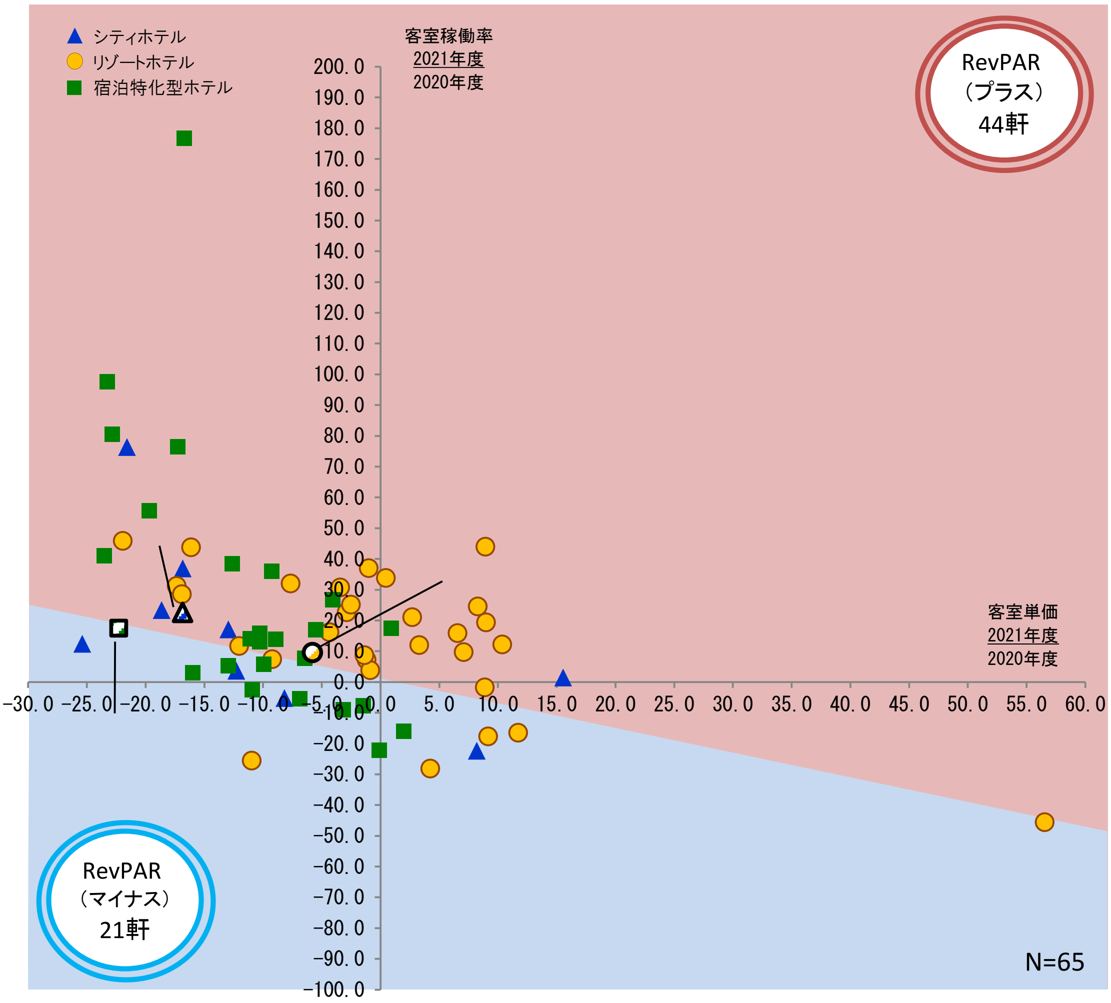
2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、入域観光客数が増加したことに伴い、客室稼働率が上昇したホテルが多く見られた。客室稼働率と客室単価が対前年度比でともに上昇したホテルは、11 軒(構成比 16.9%)あり、うち 9 軒はリゾートホテルであった。客室稼働率が低下し客室単価が上昇したホテルは 7 軒(同 10.8%)あった。客室稼働率が上昇し、客室単価が低下したホテルは 39 軒(同 60.0%)あり、うち 23 軒は宿泊特化型ホテルであった。客室単価を抑えつつ、稼働率の回復に努めている状況がうかがえる。

2021 年度の RevPAR が前年度を上回ったホテルは、65 軒のうち 44 軒(同 67.7%)と全体の約 7 割を占め、うちリゾートホテルが 23 軒を占めている。リゾートホテル及び宿泊特化型ホテルは稼働率を主因として RevPAR が前年度を上回った（図表 17～18)。

図表 17　客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス集計



図表 18　客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス分布



出所:当公庫調査

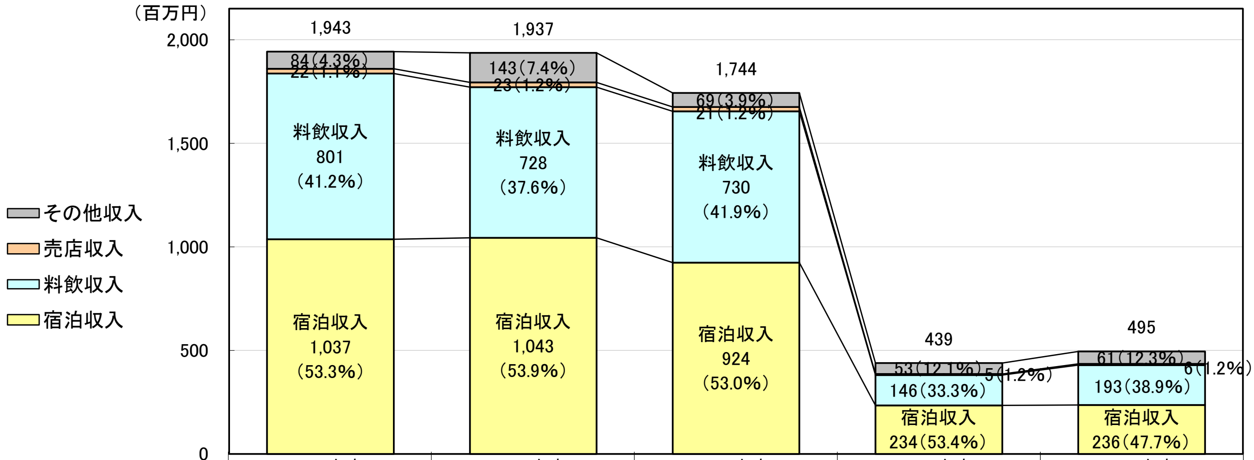
5．ホテルタイプ別の１ホテル当たり平均売上高の推移

ホテルタイプ別に 1 ホテル当たりの平均売上高をみると、シティホテルは、495 百万円と前年度に比べ 56 百万円増(前年度比+12.8%)となったが、対 2019 年度比は約 3 割の水準となった。部門別では、売上の約半分を占める宿泊収入は 236 百万円（同+0.8%）、料飲収入は、193 百万円(同+32.2%)と前年度を上回った。2020 年度は例年約 4 割を占める料飲収入について、主要となるブライダル及び宴会の中止・延期、規模縮小により、約 3 割に低下したが、2021 年度は年度後半に需要が戻り始め、コロナ禍前の構成比となった。また、その他収入には、国や県の需要喚起策のキャンセル料が含まれており割合は 12.3%となった。1 室当たりの売上合計は 2.0 百万円、 1 室当たりの宿泊収入は 0.9 百万円となった 。

リゾートホテルは、946 百万円と前年度に比べ 104 百万円増(同+12.4%)となり、対 2019 年度比では約 4 割の水準となった。部門別では、売上の約 6 割を占める宿泊収入は 549 百万円(同+10.5%)、約 3 割を占める料飲収入は 247 百万円(同 15.4%)と前年度を上回った。構成比はコロナ禍前後で変動はみられず、料飲収入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外から国内でのブライダルにシフトした需要を取り込んでいると考えられる。1 室当たりの売上合計は 3.6 百万円、1 室当たりの宿泊収入は 2.1 百万円となった。

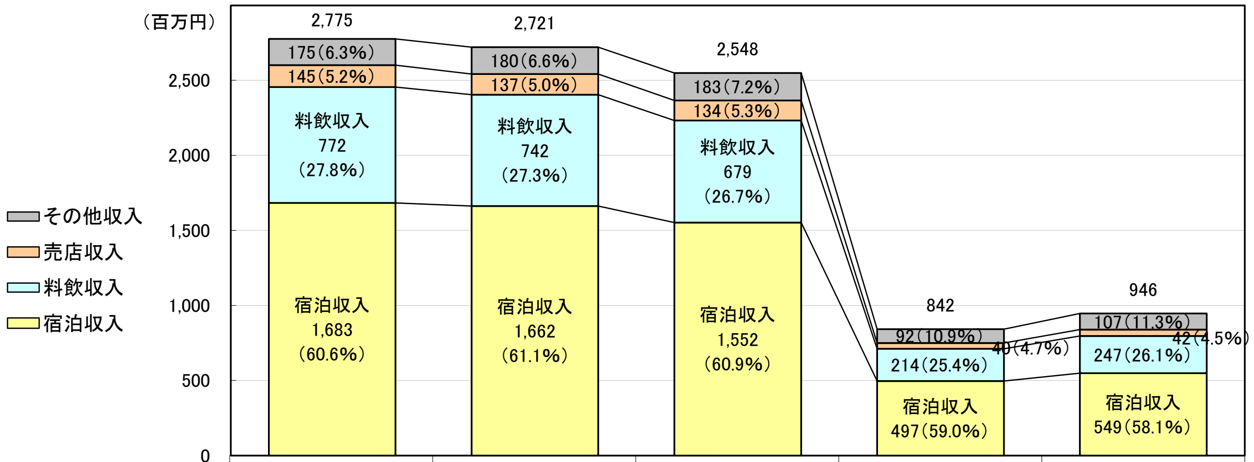
宿泊特化型ホテルは、143 百万円と前年度に比べ 8 百万円増(同+5.9%)となり、対 2019 年度比は約 3 割の水準となった。部門別では、売上の約 9 割を占める宿泊収入は 122 百万円(同+4.3%)と前年度を上回った。1 室当たりの売上合計は 0.9 百万円、1 室当たりの宿泊収入は 0.8 百万円となった(図表 19～21)。

図表 19 シティホテル　1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



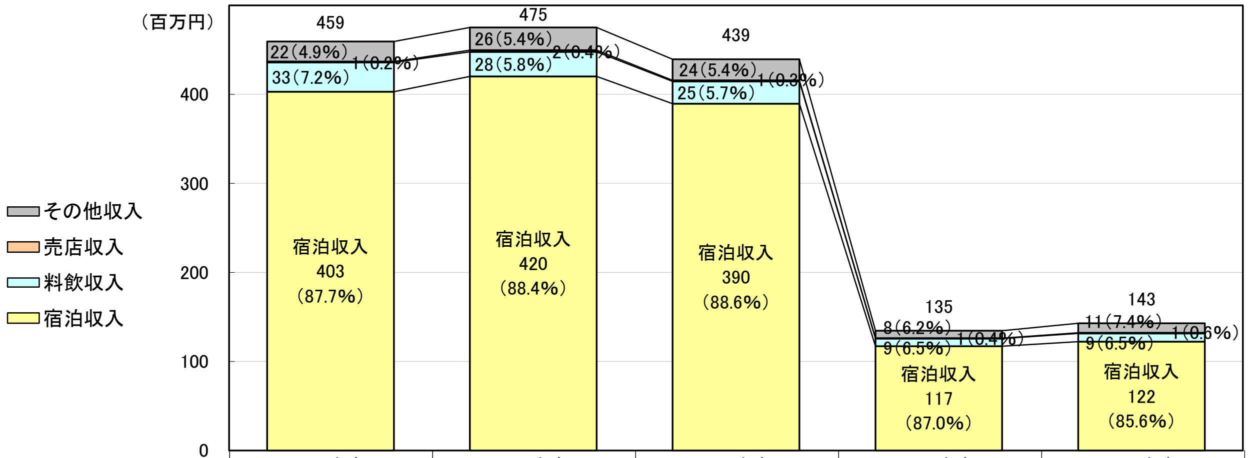
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1室当たりの売上合計	7.8	7.7	7.0	1.8	2.0
1室当たりの宿泊収入	4.1	4.2	3.7	0.9	0.9
ホテル数	9	9	9	9	9

図表 20 リゾートホテル　1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1室当たりの売上合計	11.0	10.6	9.9	3.2	3.6
1室当たりの宿泊収入	6.7	6.5	6.1	1.9	2.1
ホテル数	31	31	31	31	31

図表 21　宿泊特化型ホテル　1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1室当たりの売上合計	2.9	3.0	2.8	0.8	0.9
1室当たりの宿泊収入	2.5	2.6	2.4	0.7	0.8
ホテル数	25	25	25	25	25

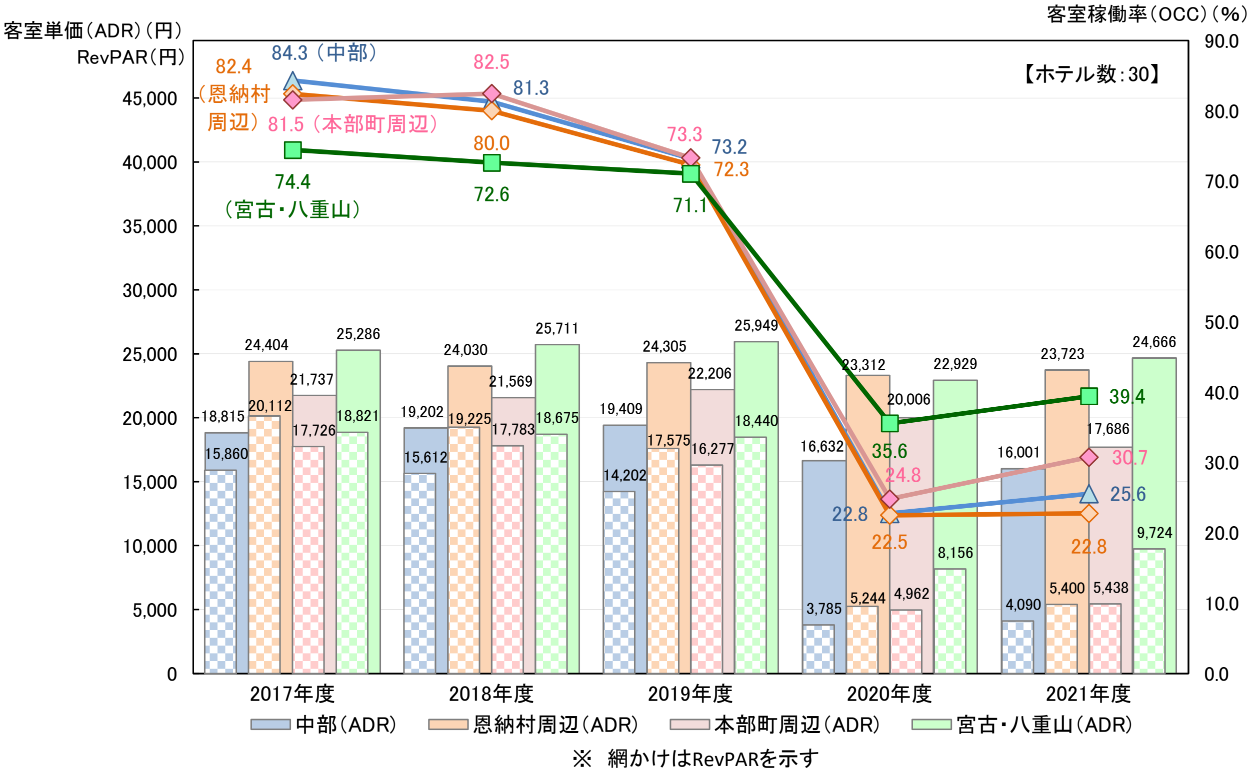
※一部のホテルについて、「その他収入」に需要喚起事業のキャンセル料及び雇用調整助成金等の収入を含む。

出所:当公庫調査

6. 県内リゾートホテルの地区別の動向

リゾートホテル 30 軒（調査対象先 31 軒から本島周辺離島 1 軒を除く）を中部、恩納村周辺、本部町以北、宮古・八重山の地区別に客室稼働率をみると、いずれの地区も前年度を上回った。客室単価については、中部、本部町周辺が前年度を下回った。本部町周辺の本調査対象先ホテルは、これまでの主要客層であった団体旅行客の需要が戻らないなかで、客室単価を下げ、稼働率維持に努めていると考えられる。恩納村周辺、宮古・八重山は前年度を上回った。個人旅行や密を回避した旅行形態の需要を取り込んだことによるものと考えられる。対 2019 年度比の客室稼働率は宮古・八重山で約 6 割、その他地区は約 3～4 割の水準となり、客室単価については、中部、本部町周辺が約 8 割となったのに対し、恩納村周辺、宮古・八重山は概ね 2019 年度並みの水準となった（図表 22）。

図表 22 地区別リゾートホテル　客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移（30 ホテル）



注)1. 2017～2021 年度の調査先ホテルは同一である
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2019 年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

Ⅳ. 課題と展望

2021 年度の沖縄観光は、入域観光客数が 2020 年度と比べると増加したものの、2019 年度入域観光客数の 34.5%に留まり、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等が継続し、厳しい状況が続いた。

2021 年度のホテルの稼働状況についても、客室稼働率、客室単価、RevPAR のいずれも 2019 年度の実績を下回ったが、2020 年度とは異なる動きも見られた。

2021 年度は、国の需要喚起策が再開されない中、客室稼働率は全ホテルタイプで 2020 年度を上回った。また客室単価は、シティホテル及び宿泊特化型ホテルで 2020 年度と比較して 1 割～2 割低下し、リゾートホテルでは前年度並みを維持した。結果として RevPAR は、シティホテル及び宿泊特化型ホテルで 2020 年度並みを維持し、リゾートホテルでは僅かに回復がみられた。旅行需要の落ち込みが長期化する中で、都市部のホテルでは客室単価を抑えつつ、稼働率の回復に努めている状況がうかがえる。他方、個人旅行や密を避けた旅行形態へのシフトなど、コロナ禍での需要の変化を受け、一部地区のリゾートホテルでは、客室単価を維持していることは特筆すべきであろう。

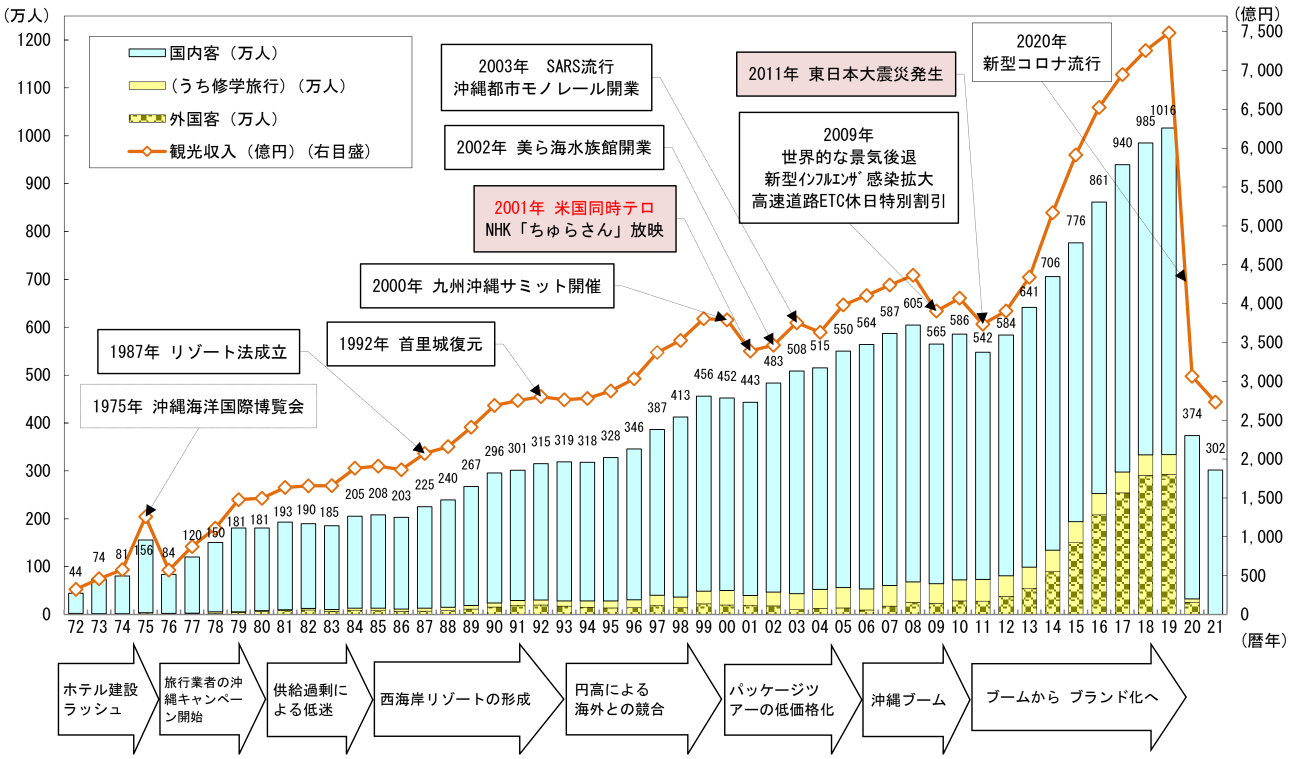
今後は経済社会活動の正常化が進む中で、国内及び海外からの観光客数とともに県内ホテルの稼働状況も徐々に回復していくことが期待される。

ヒアリング調査では、当面の懸案であるレンタカー不足への対応として、独自の周遊プランの提供などにより、滞在中の利便性や快適性を少しでも維持できるよう工夫して取り組む事例も聞かれた。また、採用活動の停滞による人手不足や、人材育成等の課題が県内全域で顕在化しており、正常化に向けた雇用環境の整備を官民一体となって早急に展開することが重要であろう。

沖縄県は、2022 年から 10 年間の観光行政の指針となる第 6 次観光振興基本計画に「世界から選ばれる持続可能な観光地」を掲げた。今後は社会（県民、事業者、観光客の満足度向上）、経済（観光収入、延宿泊者数、観光事業者の収入の向上）、環境（再生可能エネルギー対応施設の促進等）の三側面において調和が取れた沖縄観光の実現のため、持続可能な観光地域づくりの追求が求められる。沖縄公庫では、民間金融機関や関係団体等と連携し、各施策と連動した金融支援等を通じて、沖縄の観光産業の早期回復に向けた支援、今後の更なる発展及び地域経済の活性化に貢献してまいりたい。

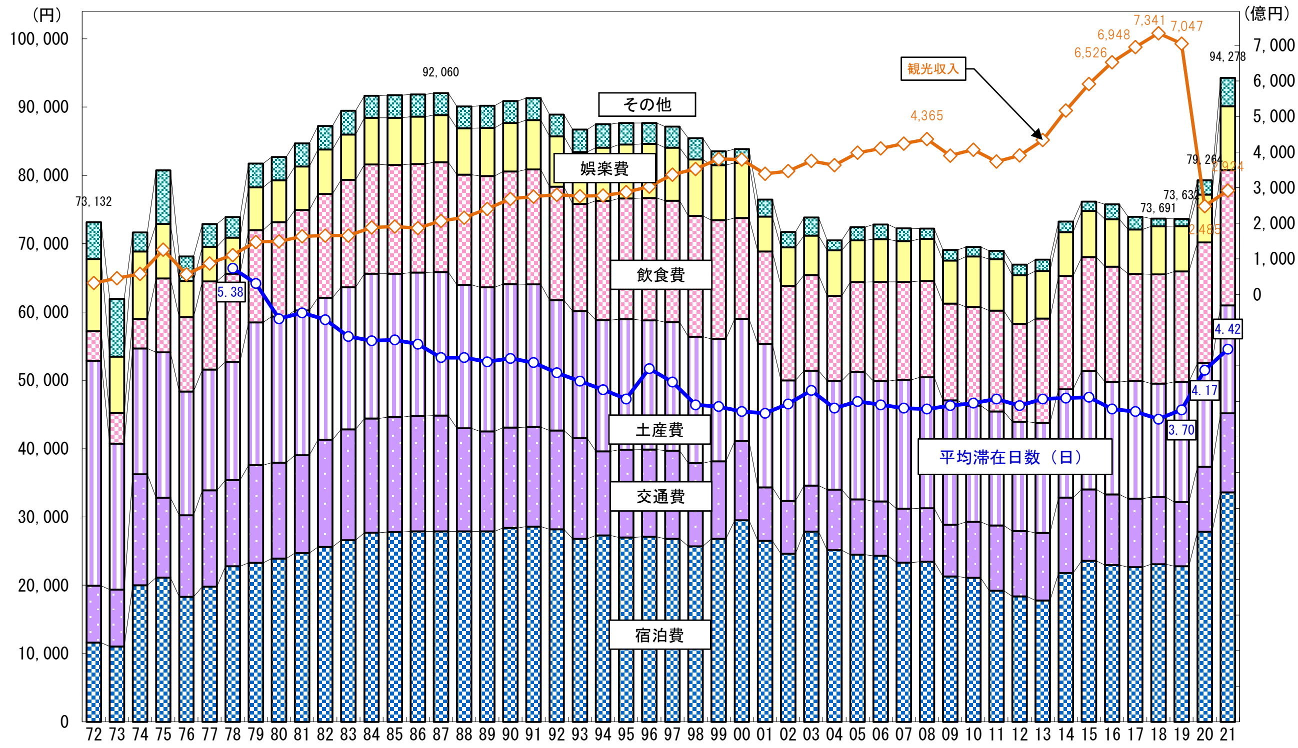
参考資料

図表① 入域観光客数、観光収入の推移(暦年ベース)



出所:沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

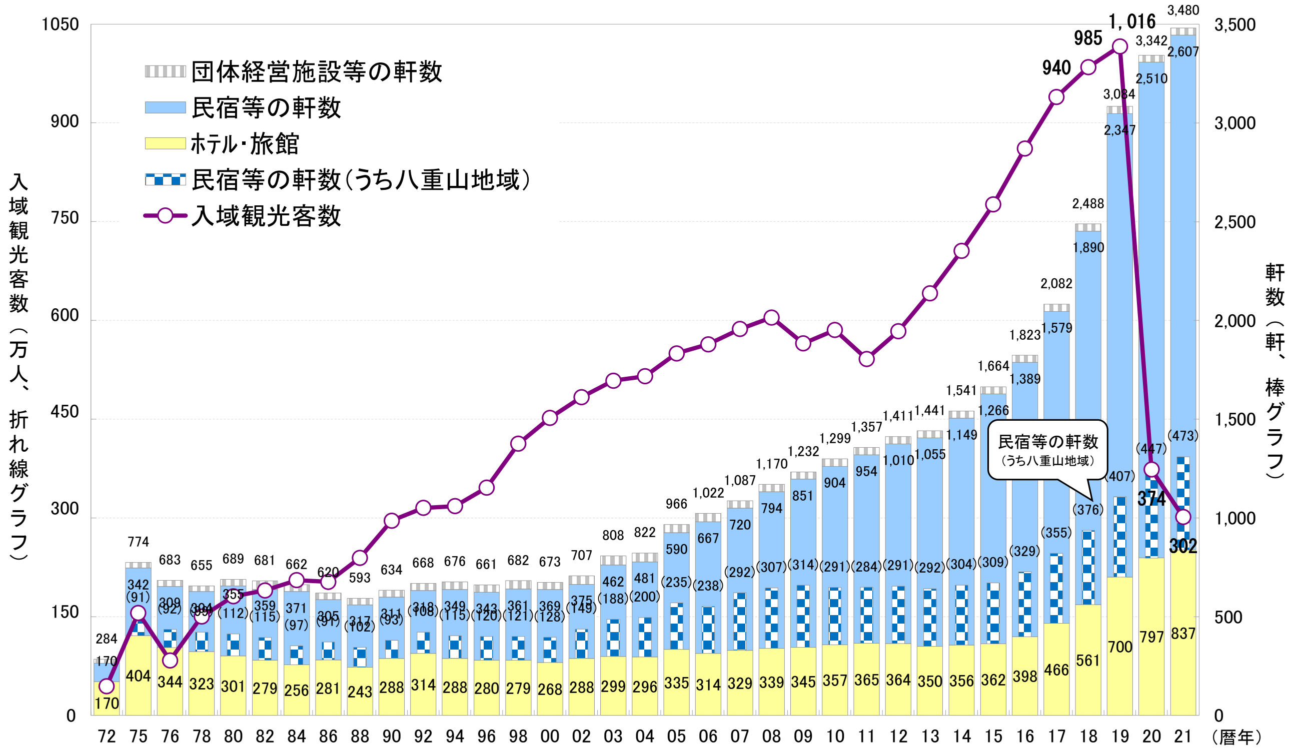
図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移



注)1.沖縄県は 2000 年度より置き留め式の葉書アンケートによる調査から航空乗客アンケート調査方式へ切り替えている
2.上記推計方法の改訂等で 1976 年から 2001 年までの数値を遡及修正している
3.一人当たりの県内消費額は暦年の数値で、平均滞在日数は年度の数値である

出所:沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

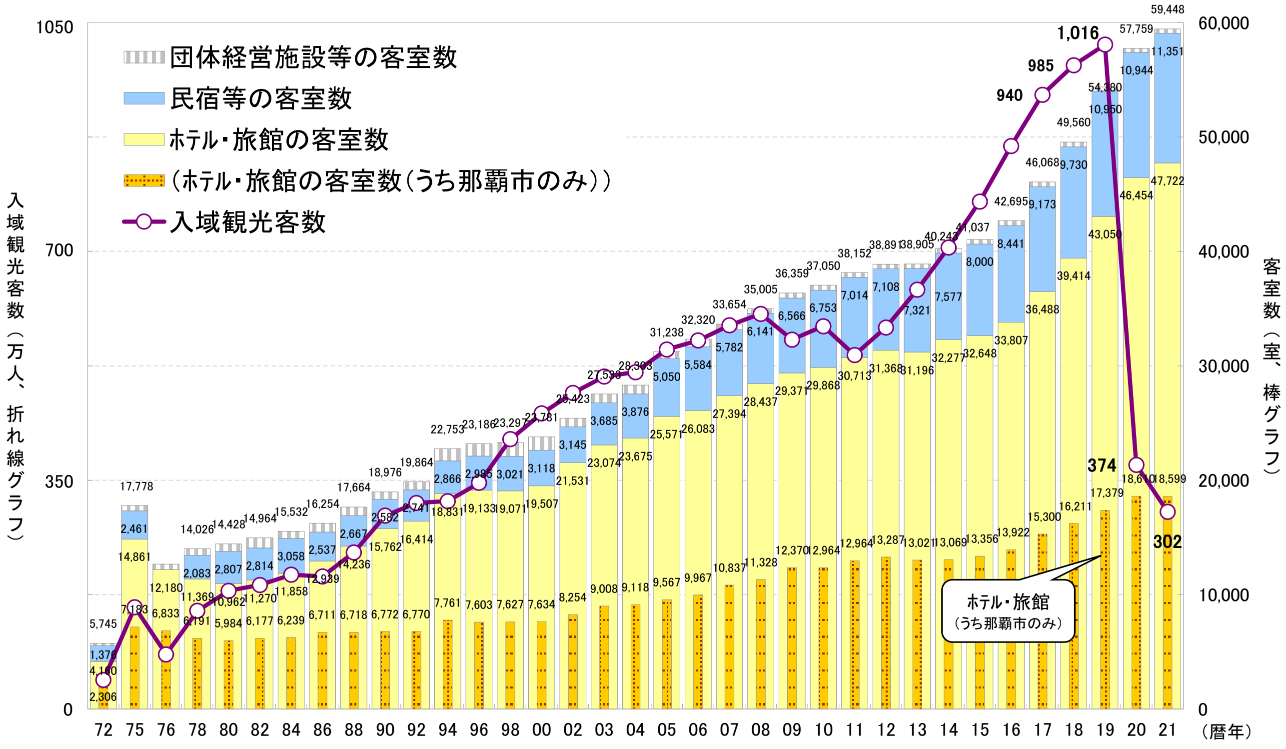
図表③　宿泊施設数の推移（軒数ベース）



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査　 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値
注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

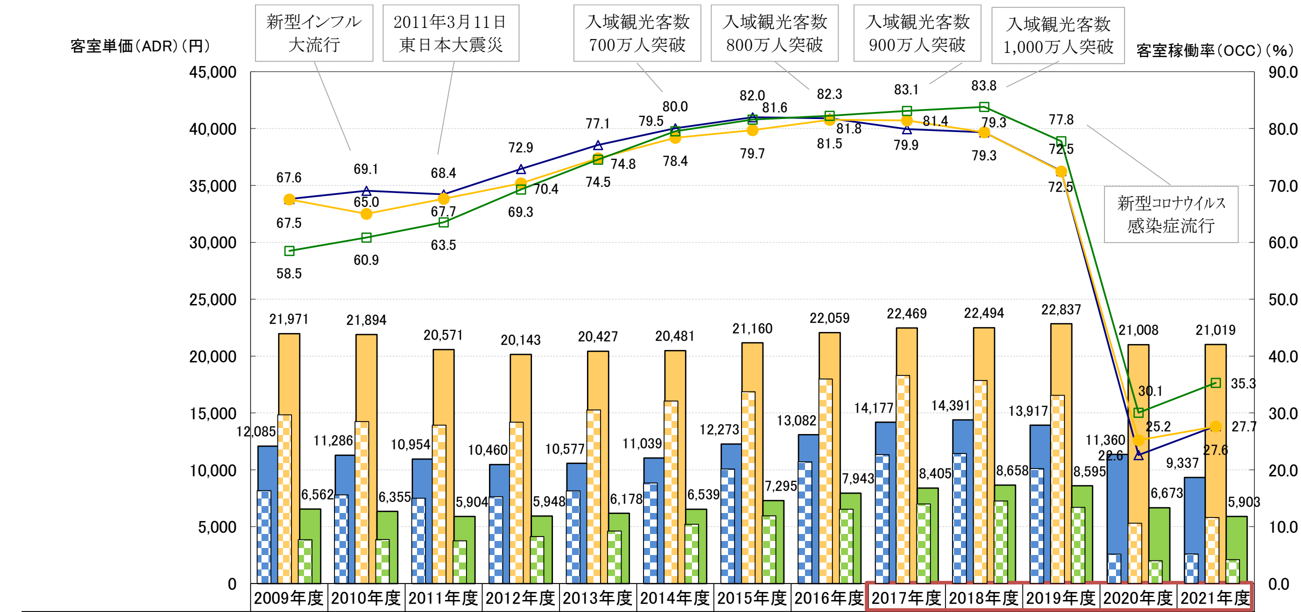
図表④　宿泊施設数の推移（客室数ベース）



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査　 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値
注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション
注 4)1976 年の民宿等の客室数のデータは入手不可

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移（ホテルタイプ別）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
シティホテル （ADR）	12,085	11,286	10,954	10,460	10,577	11,039	12,273	13,082	14,177	14,391	13,917	11,360	9,337
リゾートホテル （〃）	21,971	21,894	20,571	20,143	20,427	20,481	21,160	22,059	22,469	22,494	22,837	21,008	21,019
宿泊特化型ホテル（〃）	6,562	6,355	5,904	5,948	6,178	6,539	7,295	7,943	8,405	8,658	8,595	6,673	5,903
シティホテル （OCC）	67.6	69.1	68.4	72.9	77.1	80.0	82.0	81.8	79.9	79.3	72.5	22.6	27.7
リゾートホテル （〃）	67.5	65.0	67.7	70.4	74.8	78.4	79.7	81.5	81.4	79.3	72.5	25.2	27.6
宿泊特化型ホテル（〃）	58.5	60.9	63.5	69.3	74.5	79.5	81.6	82.3	83.1	83.8	77.8	30.1	35.3
シティホテル（RevPAR）	8,172	7,795	7,496	7,626	8,154	8,836	10,060	10,701	11,329	11,417	10,095	2,567	2,587
リゾートホテル （〃）	14,837	14,233	13,918	14,176	15,271	16,056	16,868	17,987	18,301	17,848	16,548	5,293	5,805
宿泊特化型ホテル（〃）	3,838	3,867	3,750	4,121	4,605	5,202	5,951	6,533	6,984	7,255	6,685	2,005	2,083
シティホテル （軒数）	9	10	12	13	11	11	10	10	9	9	9	9	9
リゾートホテル （〃）	16	17	27	29	29	28	27	30	31	31	31	31	31
宿泊特化型ホテル（〃）	13	20	30	32	29	28	28	24	25	25	25	25	25

←リーマン後→　　　←直近期→

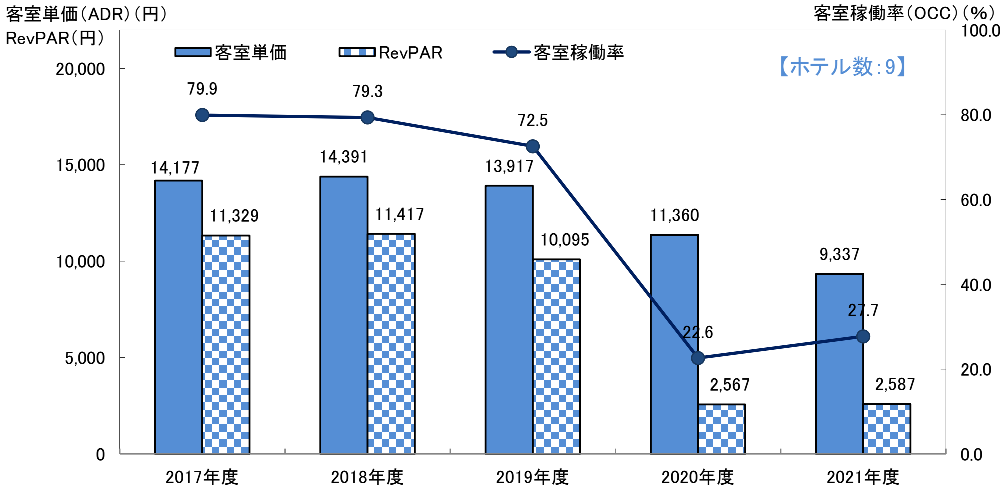
注)1. 2017～2021 年度の調査先ホテルは同一であるが、2016 年度以前は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である

2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%、8%→10%)の影響を受けている

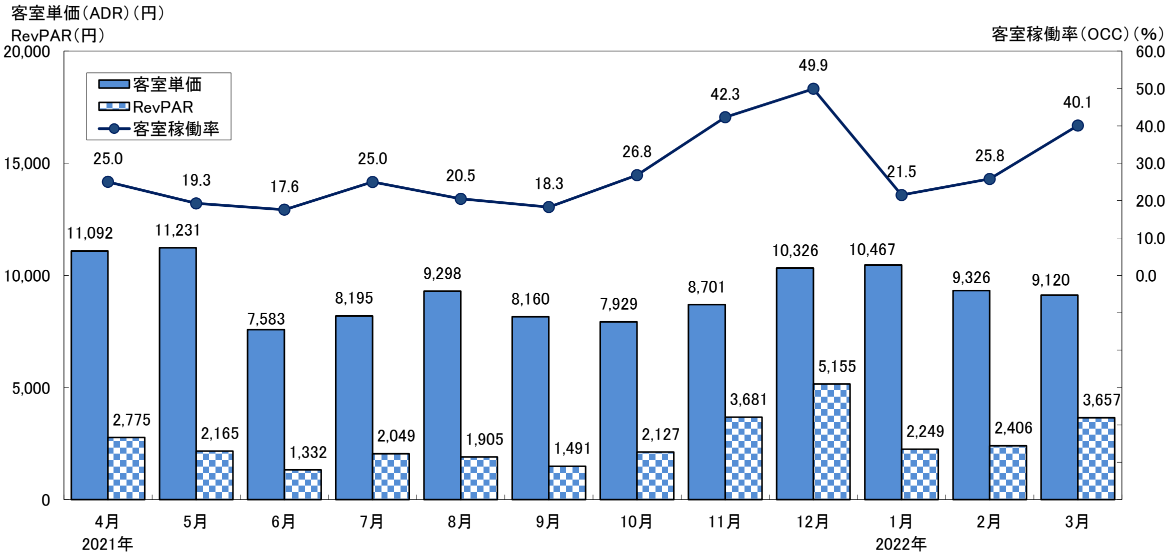
出所:当公庫調査

シティホテル　客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

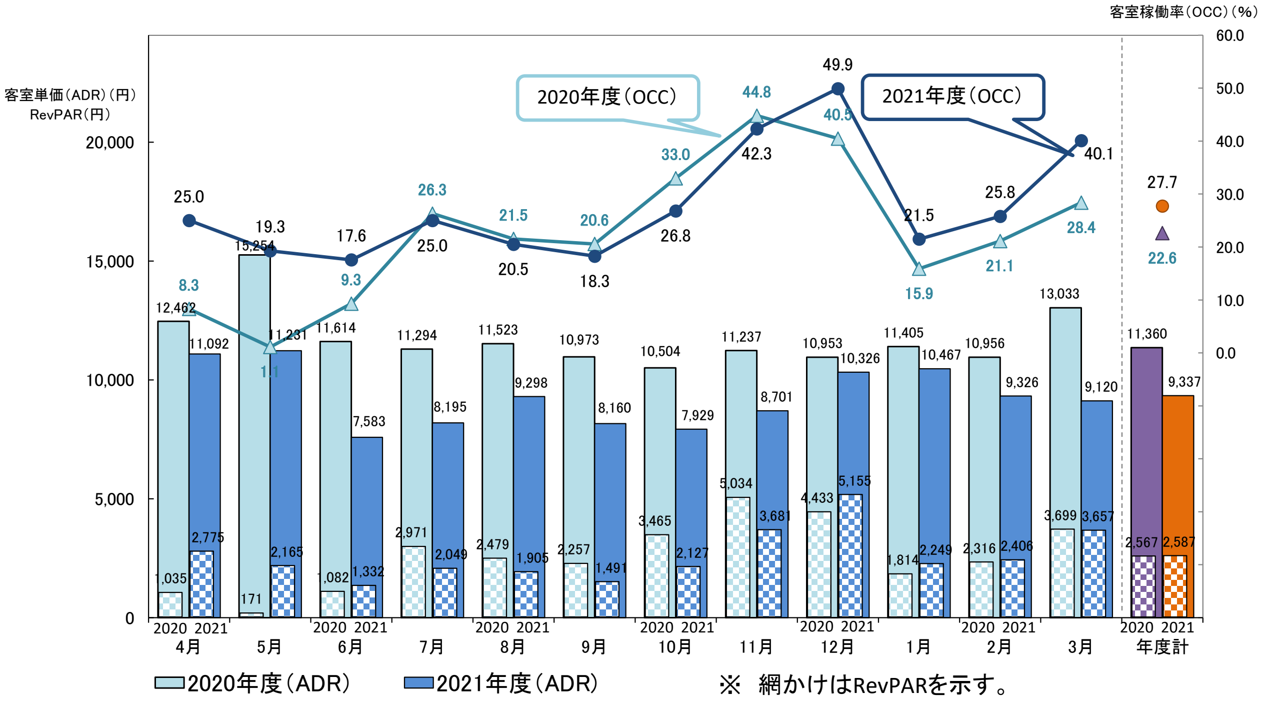
図表⑥-1　年次推移



図表⑦-1　2021年度の月次推移



図表⑧-1　2020-2021年度比較

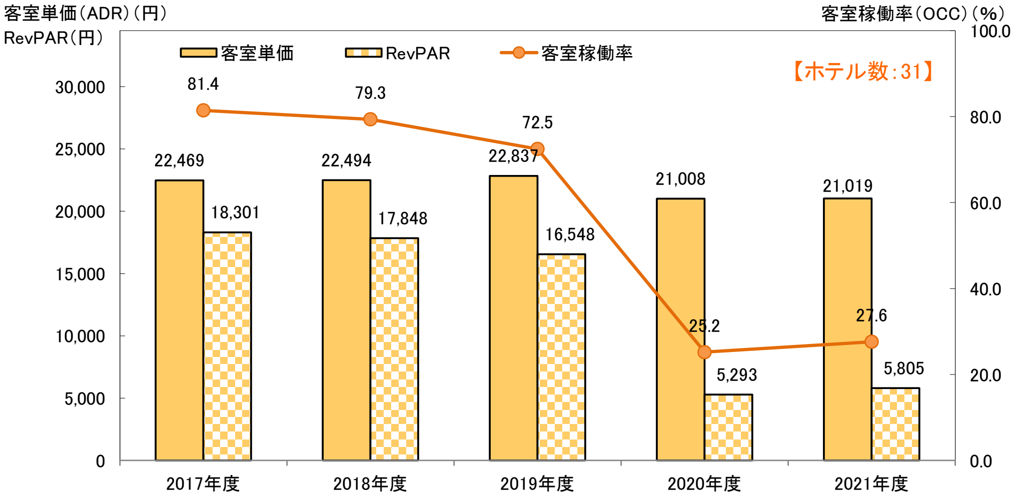


注）客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2019年度以降は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

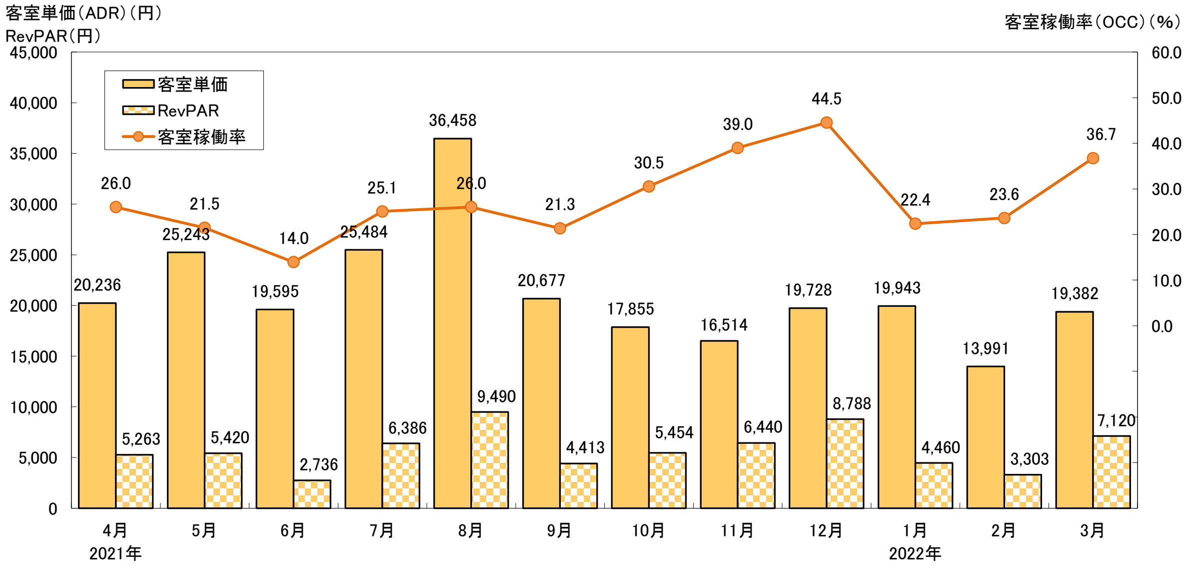
出所:当公庫調査

リゾートホテル　客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

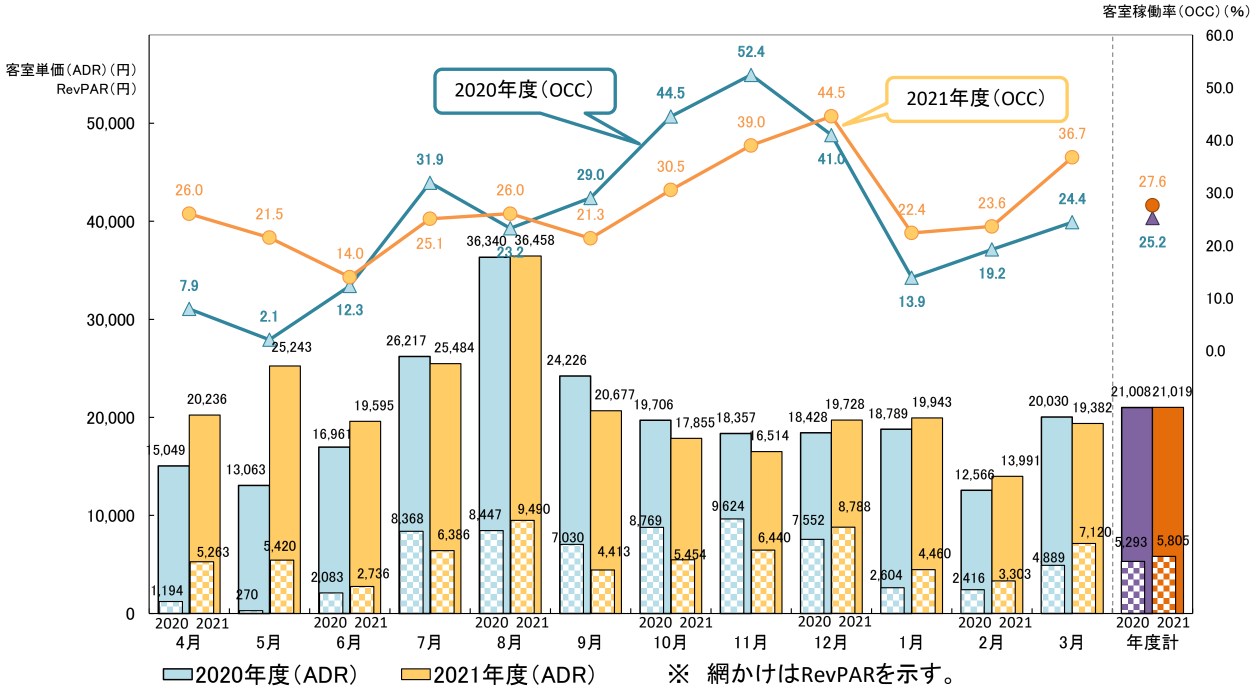
図表⑥-2　年次推移



図表⑦-2　2021 年度の月次推移



図表⑧-2　2020-2021 年度比較

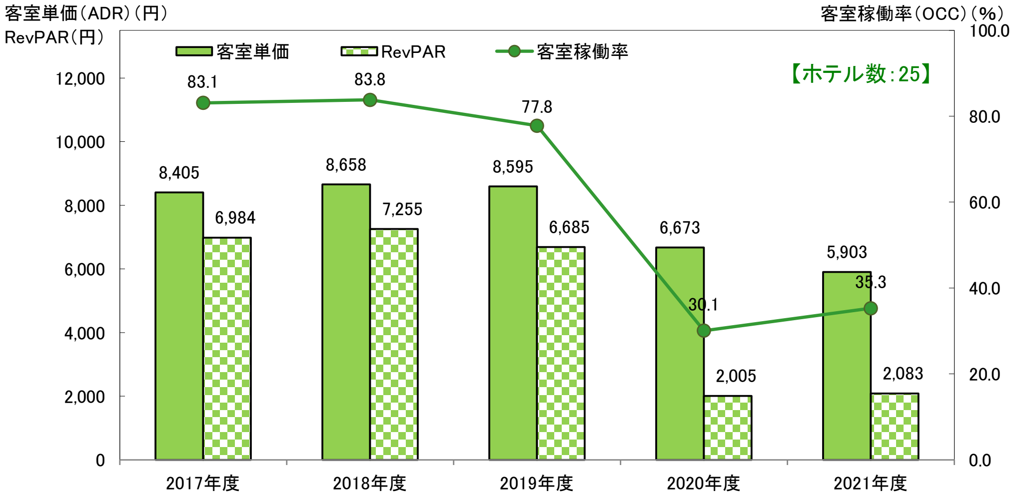


注）客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2019 年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

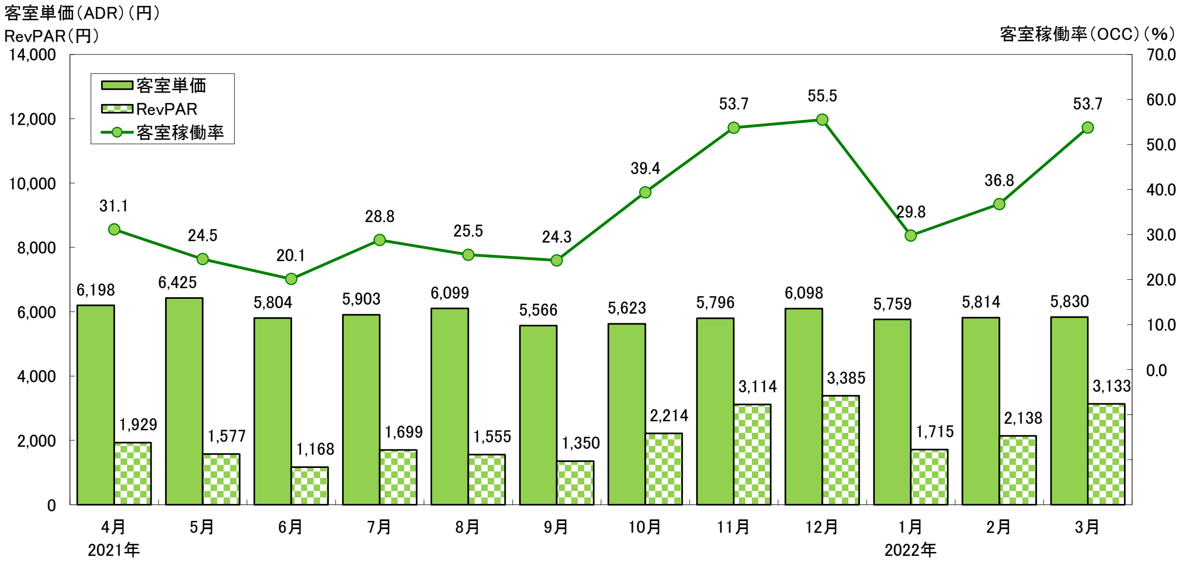
出所:当公庫調査

宿泊特化型ホテル　客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

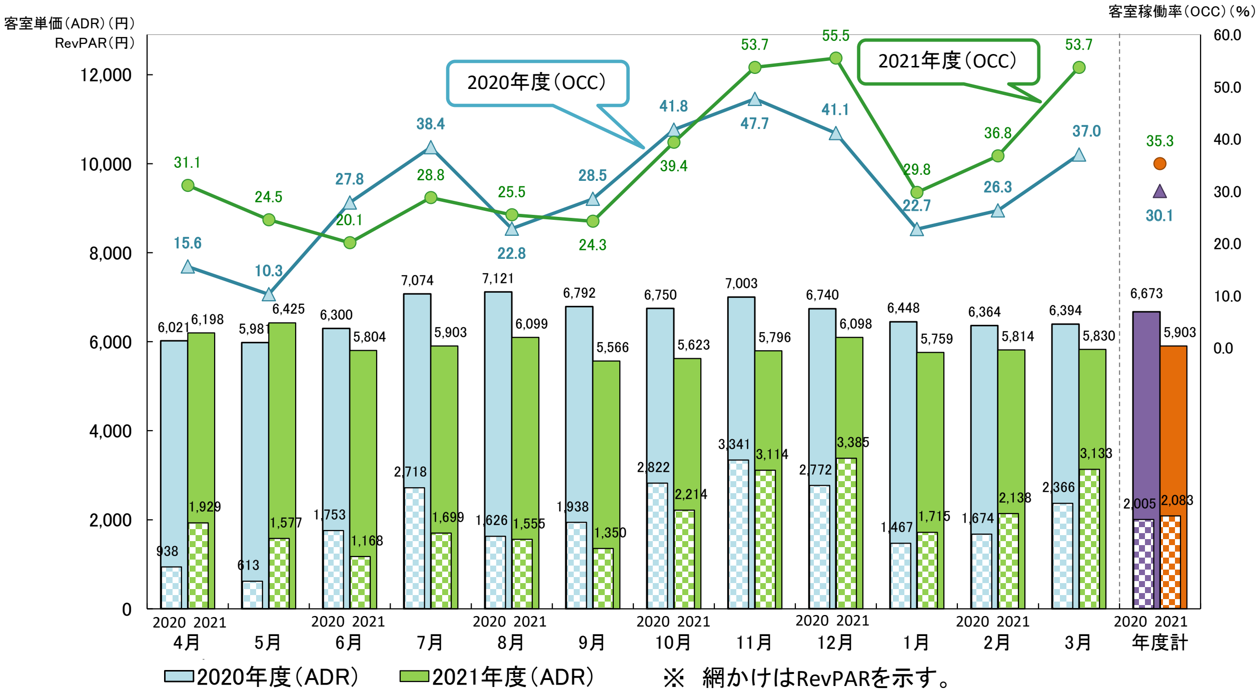
図表⑥-3　年次推移



図表⑦-3　2021 年度の月次推移



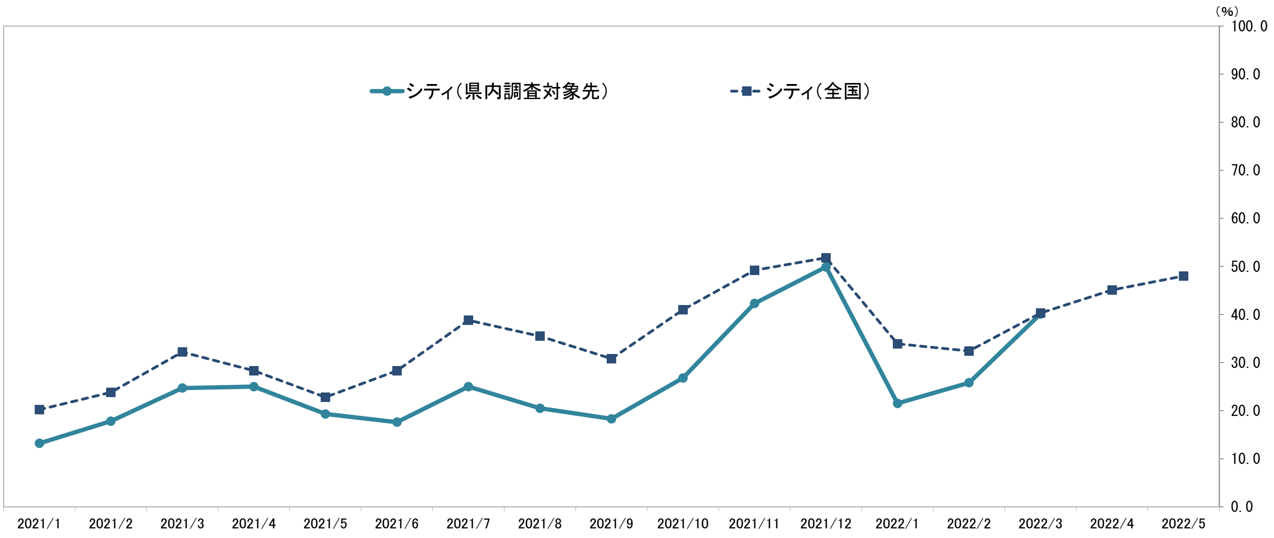
図表⑧-3　2020-2021 年度比較



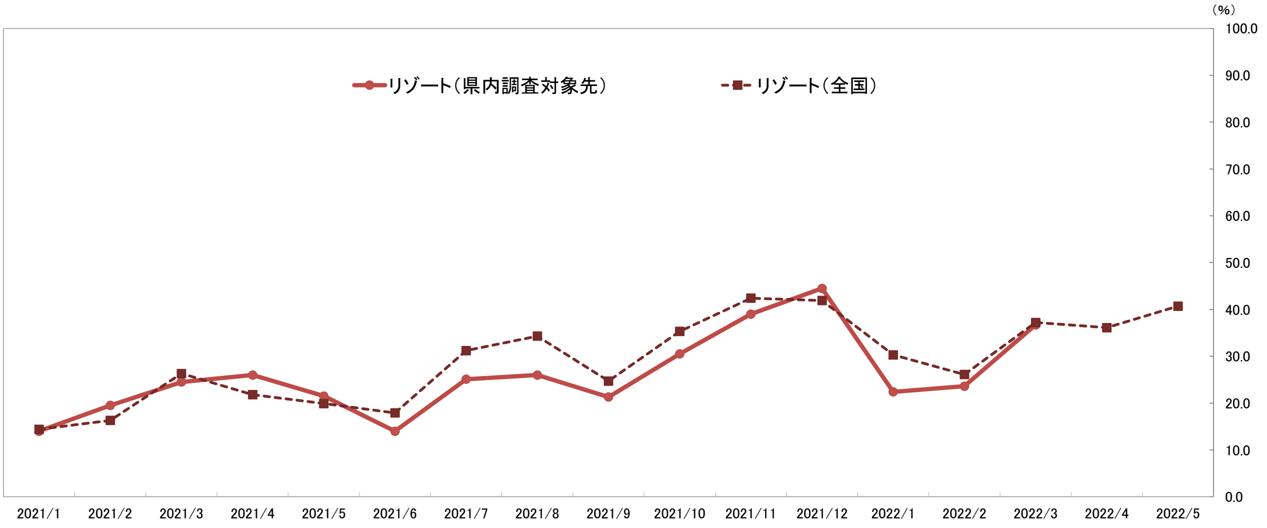
注）客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2019 年度は消費税増税(8%→10%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

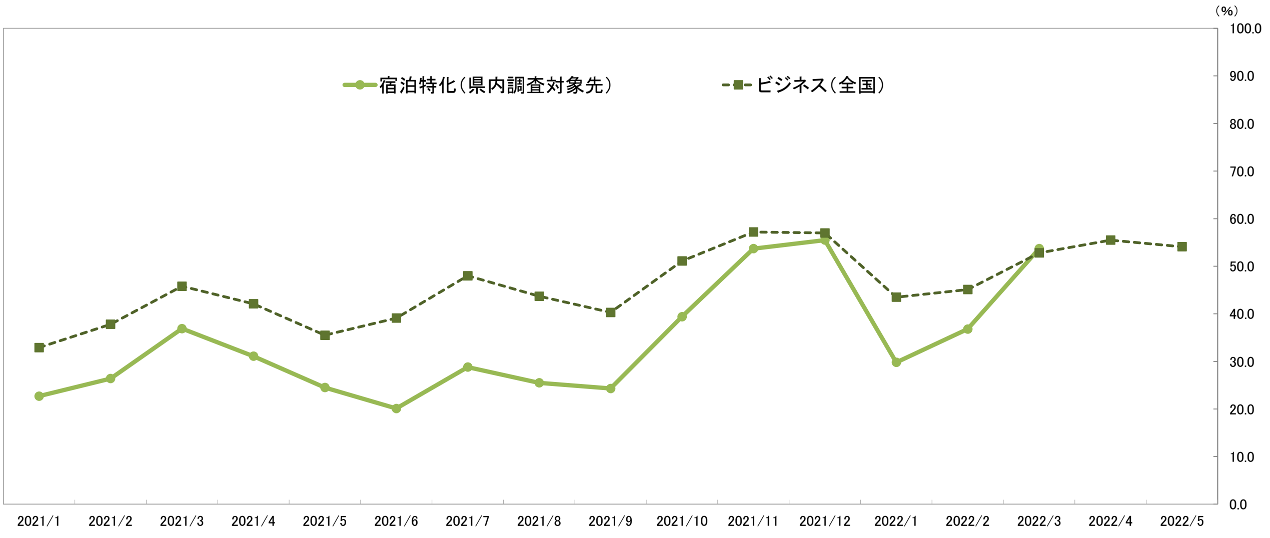
図表⑨-1　シティホテル　客室稼働率の月次推移（全国比較）



図表⑨-2　リゾートホテル　客室稼働率の月次推移（全国比較）

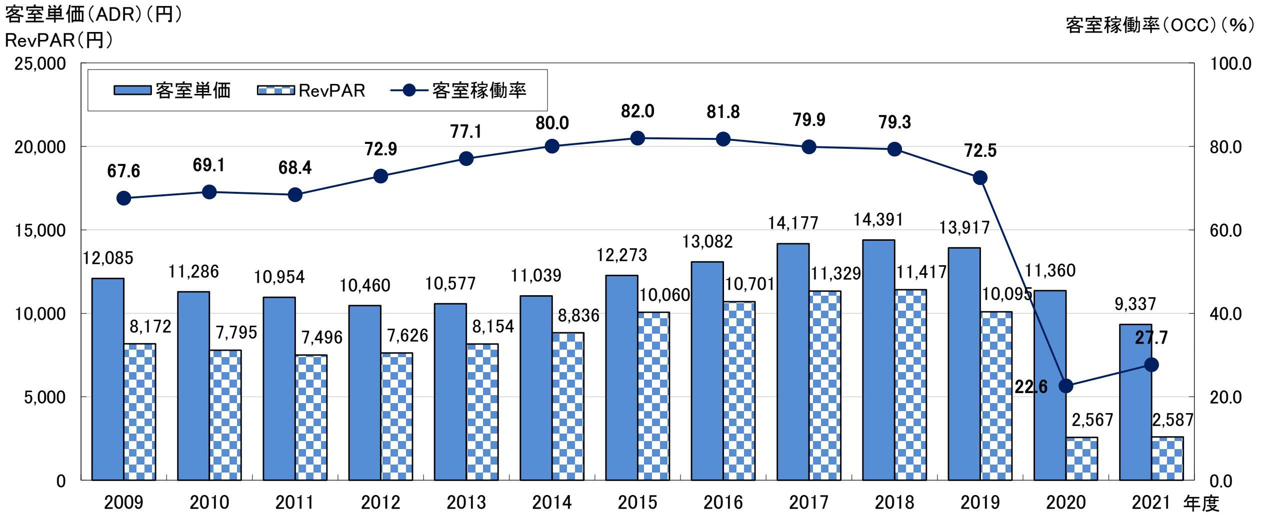


図表⑨-3　宿泊特化型ホテル　客室稼働率の月次推移（全国比較）

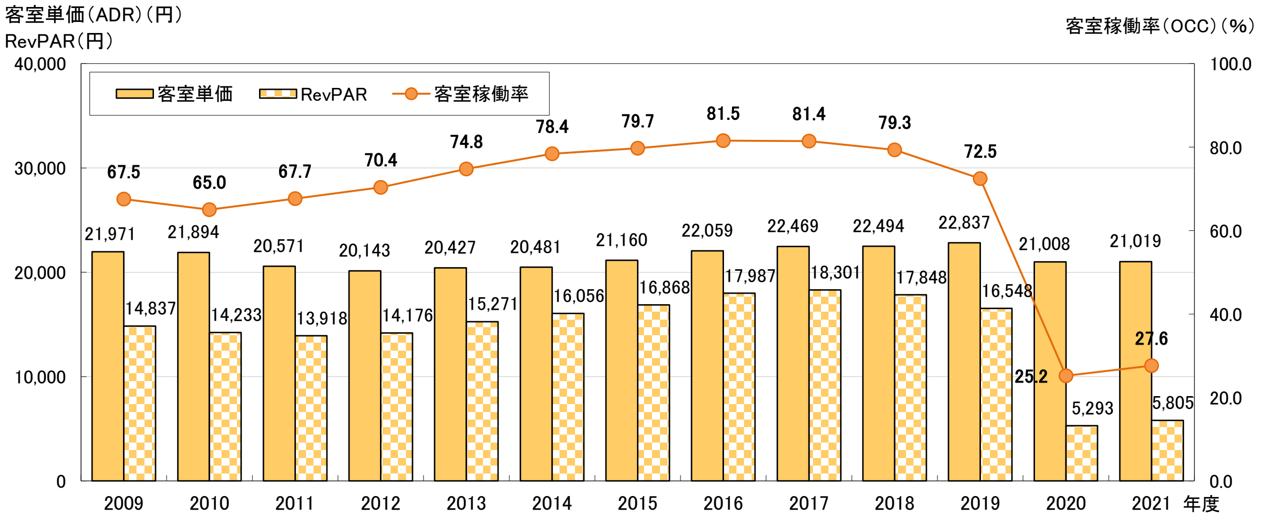


出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に当公庫作成

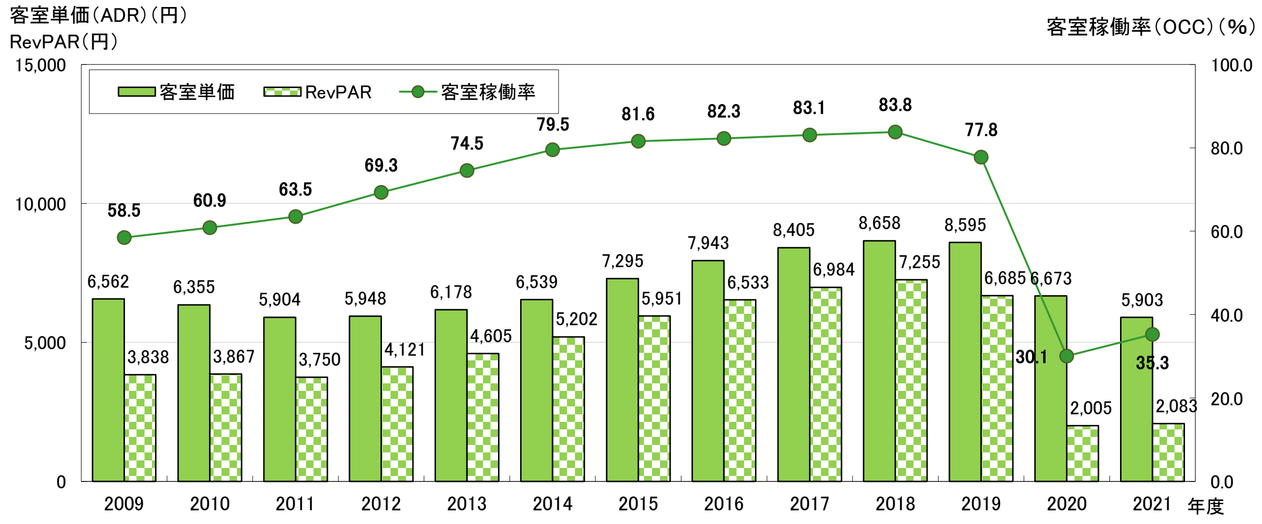
図表⑩-1　シティホテル　客室稼動率、客室単価、RevPAR の長期推移



図表⑩-2　リゾートホテル　客室稼動率、客室単価、RevPAR の長期推移



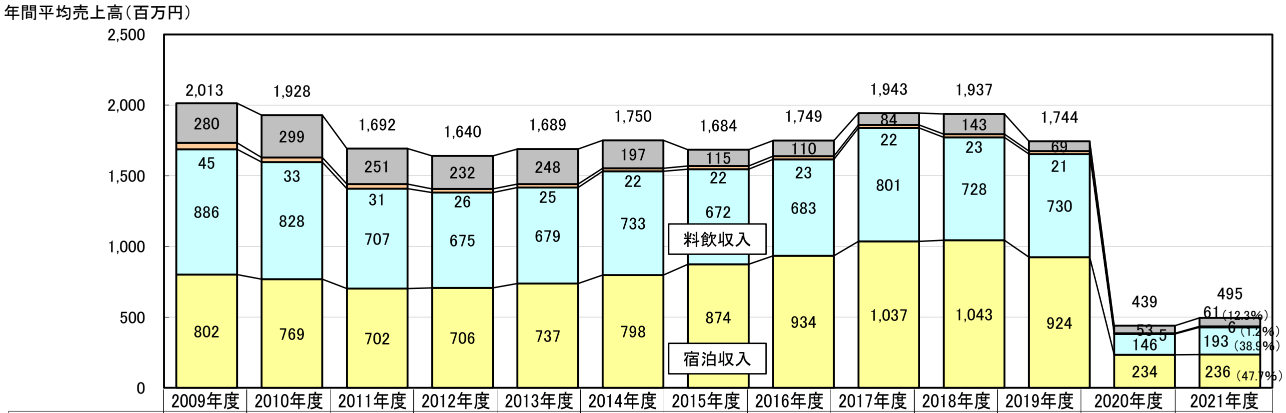
図表⑩-3　宿泊特化型ホテル　客室稼動率、客室単価、RevPAR の長期推移



注)1. 2017～2021 年度の調査先ホテルは同一である
　2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%、8%→10%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

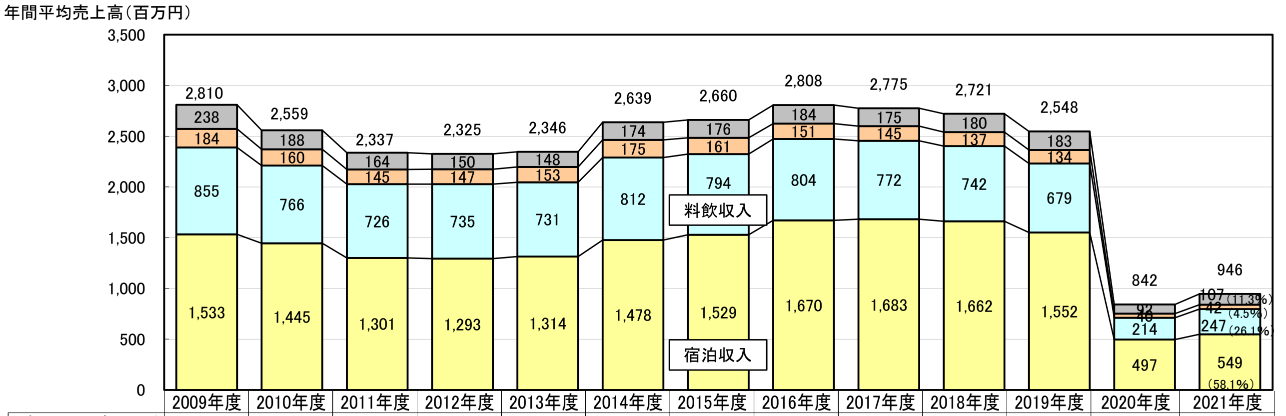
図表⑪-1　シティホテル　1ホテル当たり平均売上高の推移



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1室当たりの売上合計	7.3	7.1	6.6	6.5	6.8	7.1	7.1	7.3	7.8	7.7	7.0	1.8	2.0
1室当たりの宿泊収入	2.9	2.8	2.8	2.8	3.0	3.2	3.7	3.9	4.1	4.2	3.7	0.9	0.9
ホテル数	9	10	12	13	11	11	10	10	9	9	9	9	9

□宿泊収入　□料飲収入　□売店収入　□その他収入

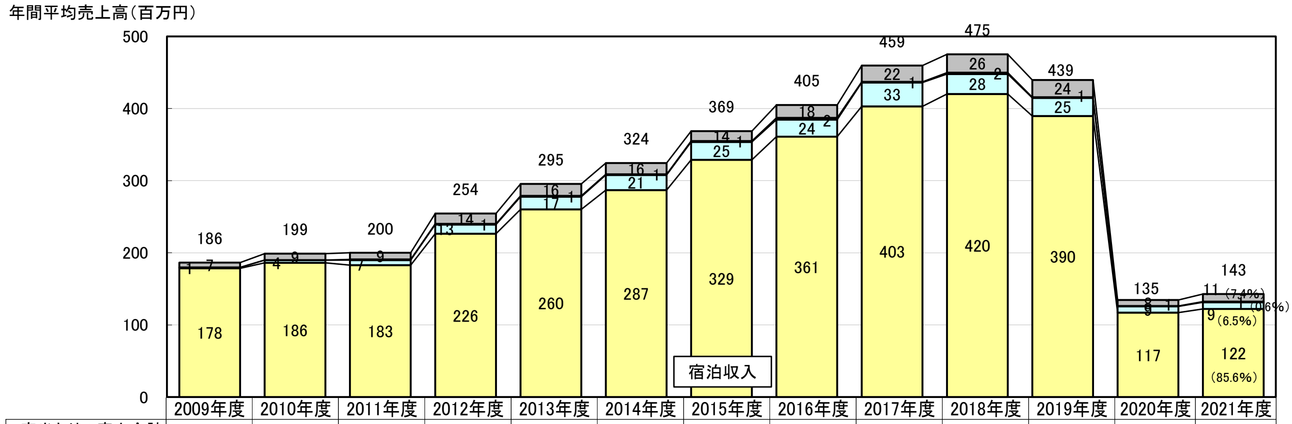
図表⑪-2　リゾートホテル　1ホテル当たり平均売上高の推移



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1室当たりの売上合計	9.9	9.2	9.1	9.3	9.9	10.5	10.7	11.0	11.0	10.6	9.9	3.2	3.6
1室当たりの宿泊収入	5.4	5.2	5.1	5.2	5.6	5.9	6.2	6.5	6.7	6.5	6.1	1.9	2.1
ホテル数	16	17	27	29	29	28	27	30	31	31	31	31	31

□宿泊収入　□料飲収入　□売店収入　□その他収入

図表⑪-3　宿泊特化型ホテル　1ホテル当たり平均売上高の推移



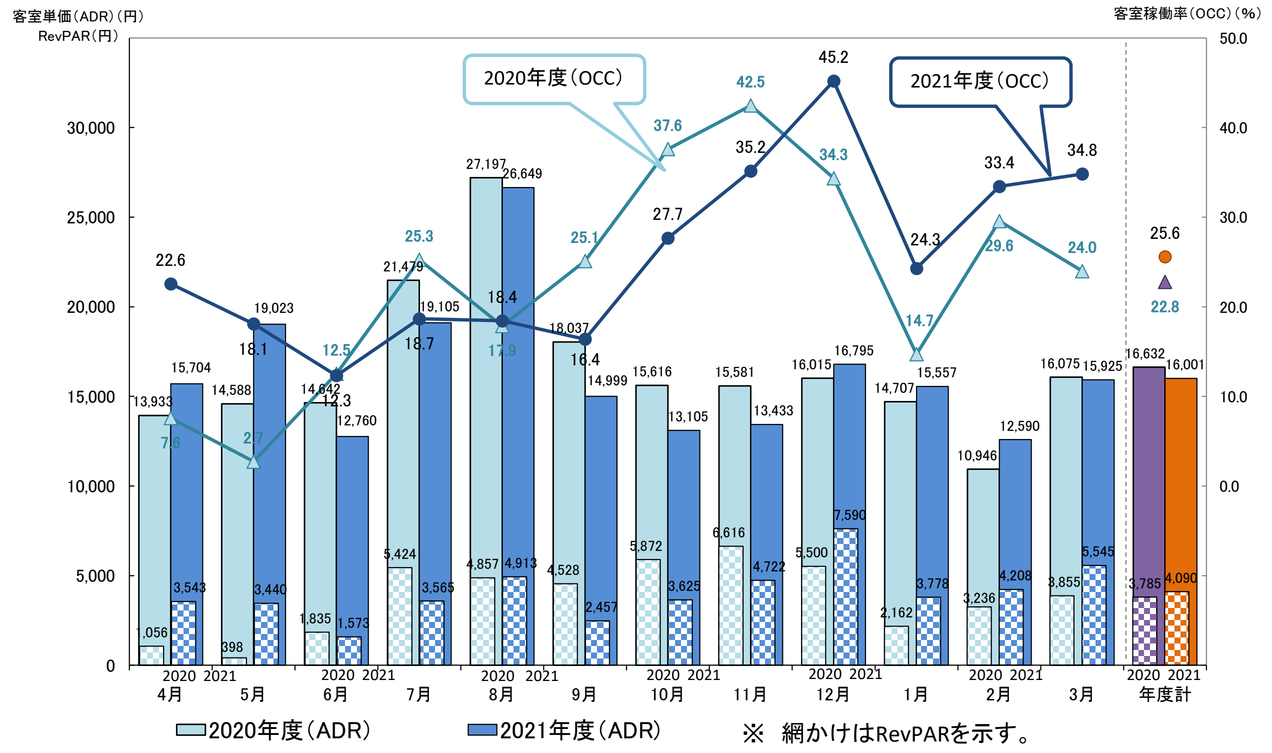
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1室当たりの売上合計	1.5	1.5	1.5	1.7	1.9	2.1	2.4	2.7	2.9	3.0	2.8	0.8	0.9
1室当たりの宿泊収入	1.4	1.4	1.4	1.5	1.7	1.9	2.2	2.4	2.5	2.6	2.4	0.7	0.8
ホテル数	13	20	30	32	29	28	28	24	25	25	25	25	25

□宿泊収入　□料飲収入　□売店収入　□その他収入

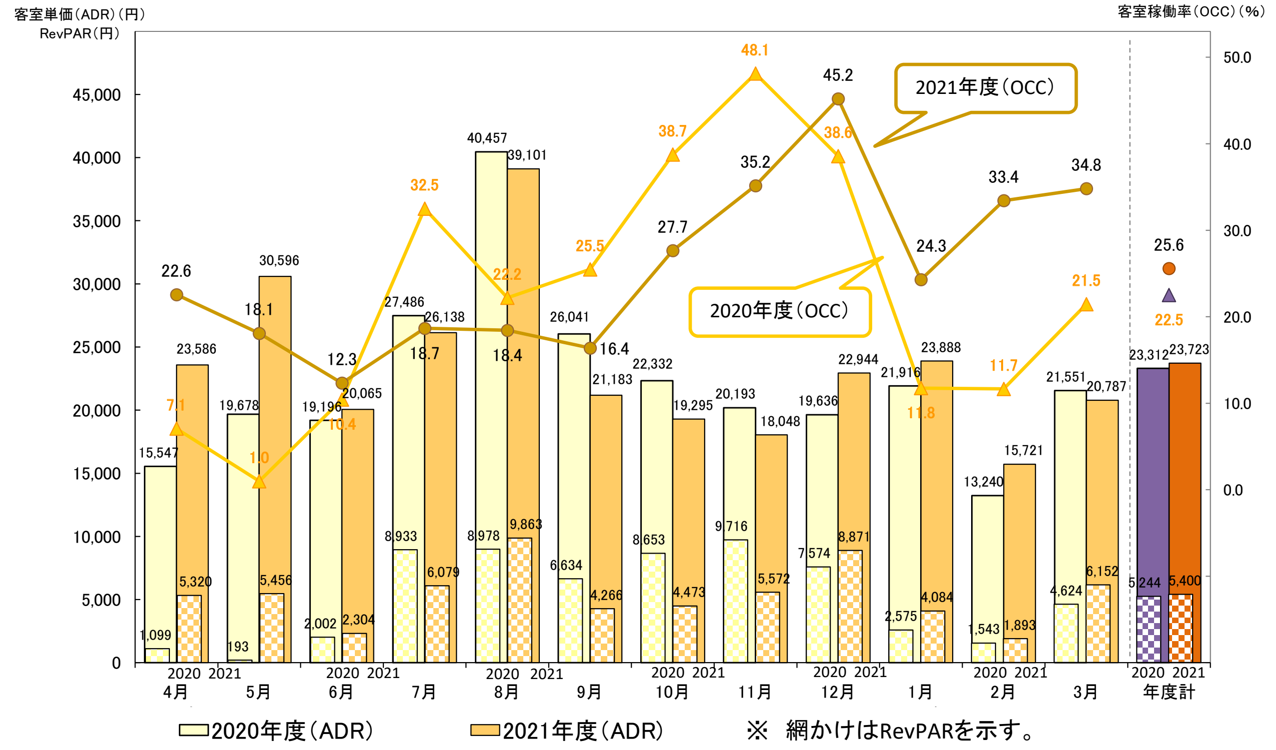
注）1. 2017～2021 年度の調査先ホテルは同一である
　　2. 2014 年度以降は消費税増税(5%→8%、8%→10%)の影響を受けている

出所:当公庫調査

図表⑫-1 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2020-2021 年度比較（中部）

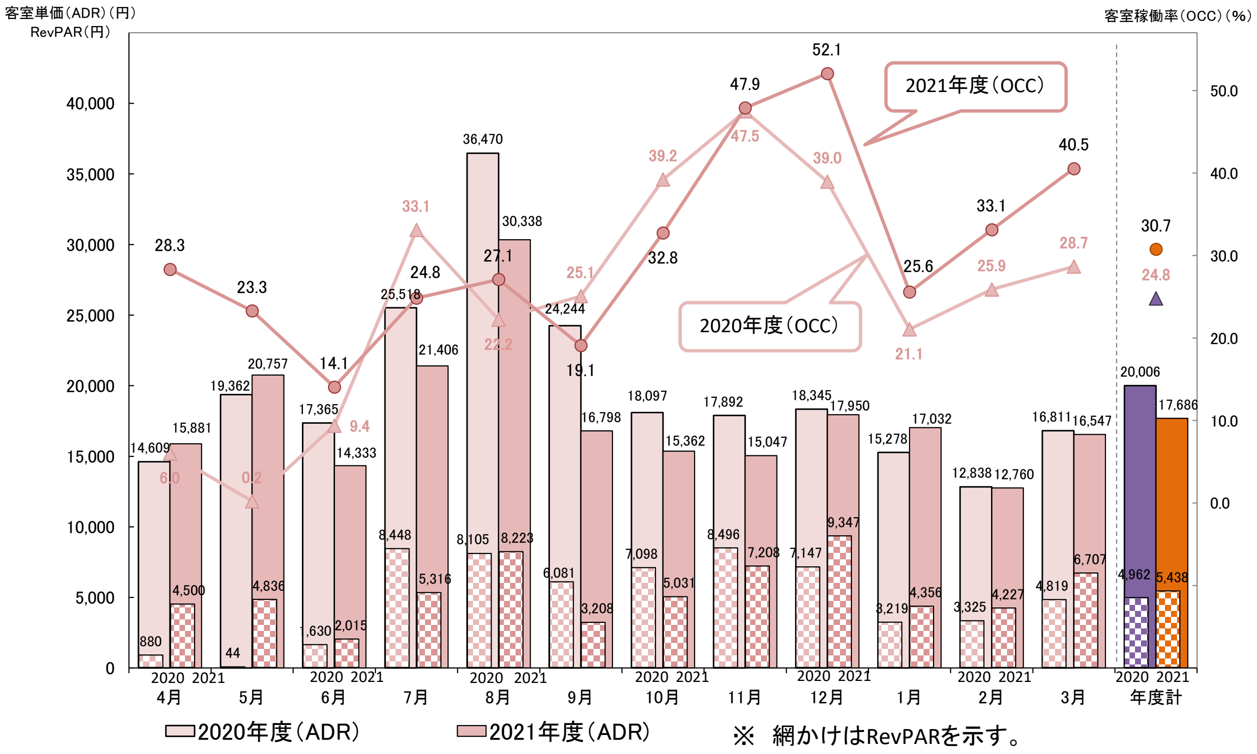


図表⑫-2 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2020-2021 年度比較（恩納村周辺）

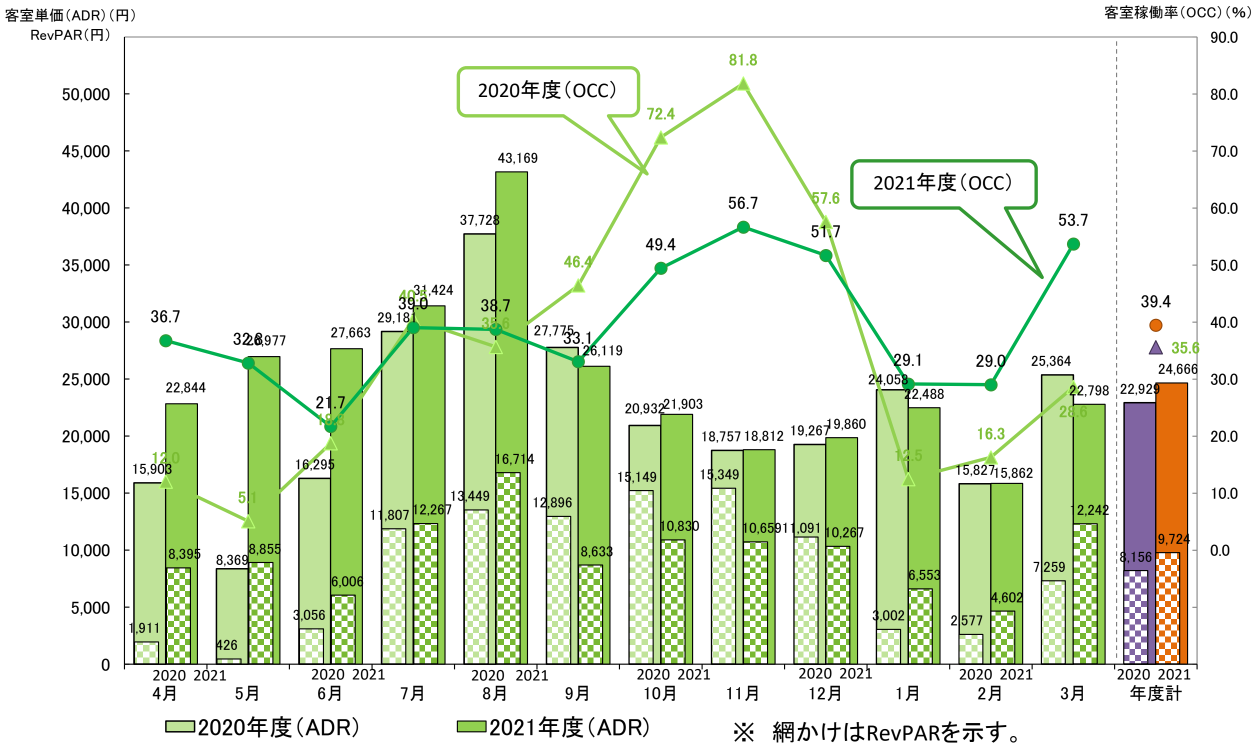


出所:当公庫調査

図表⑫-3 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2020-2021 年度比較（本部町周辺）

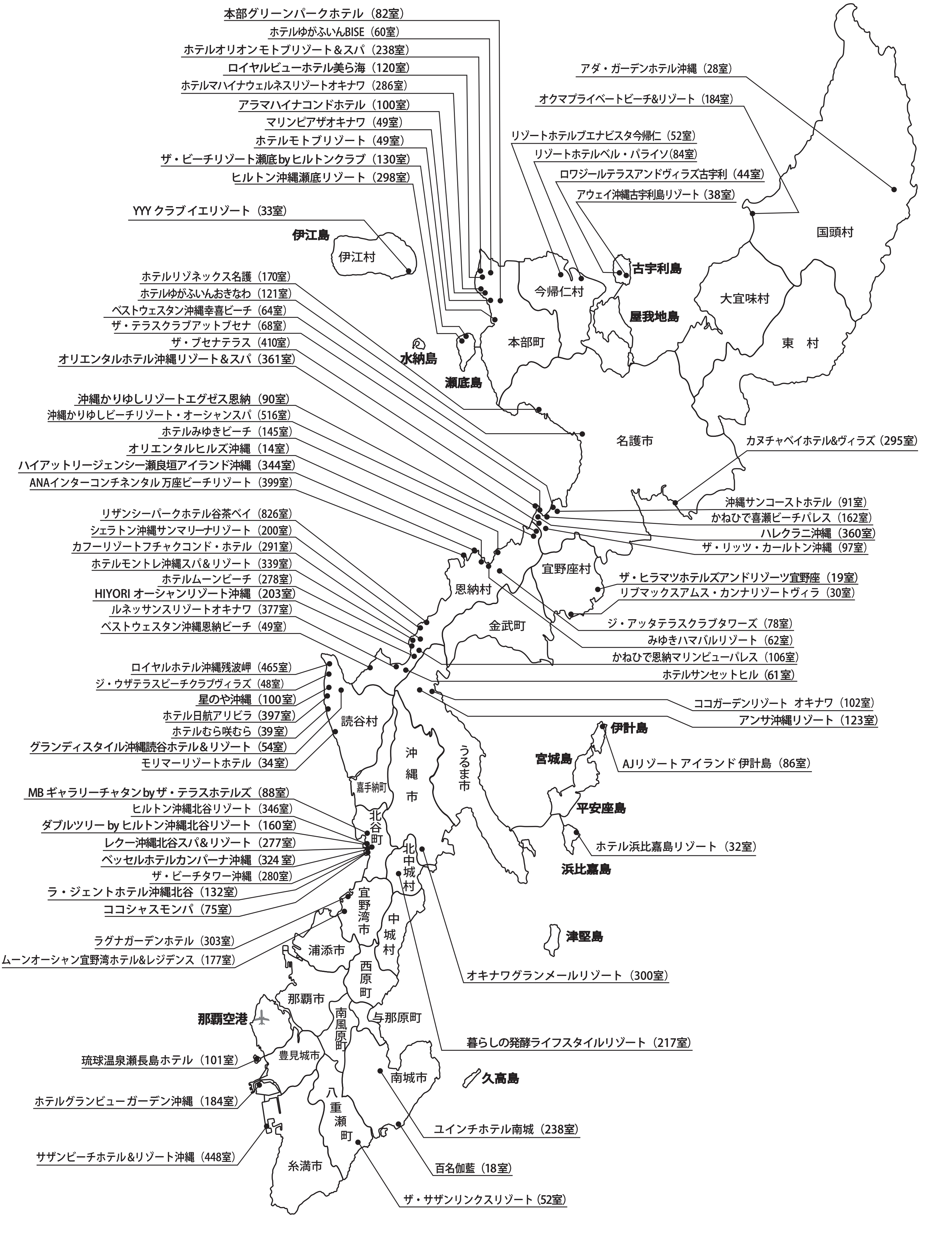


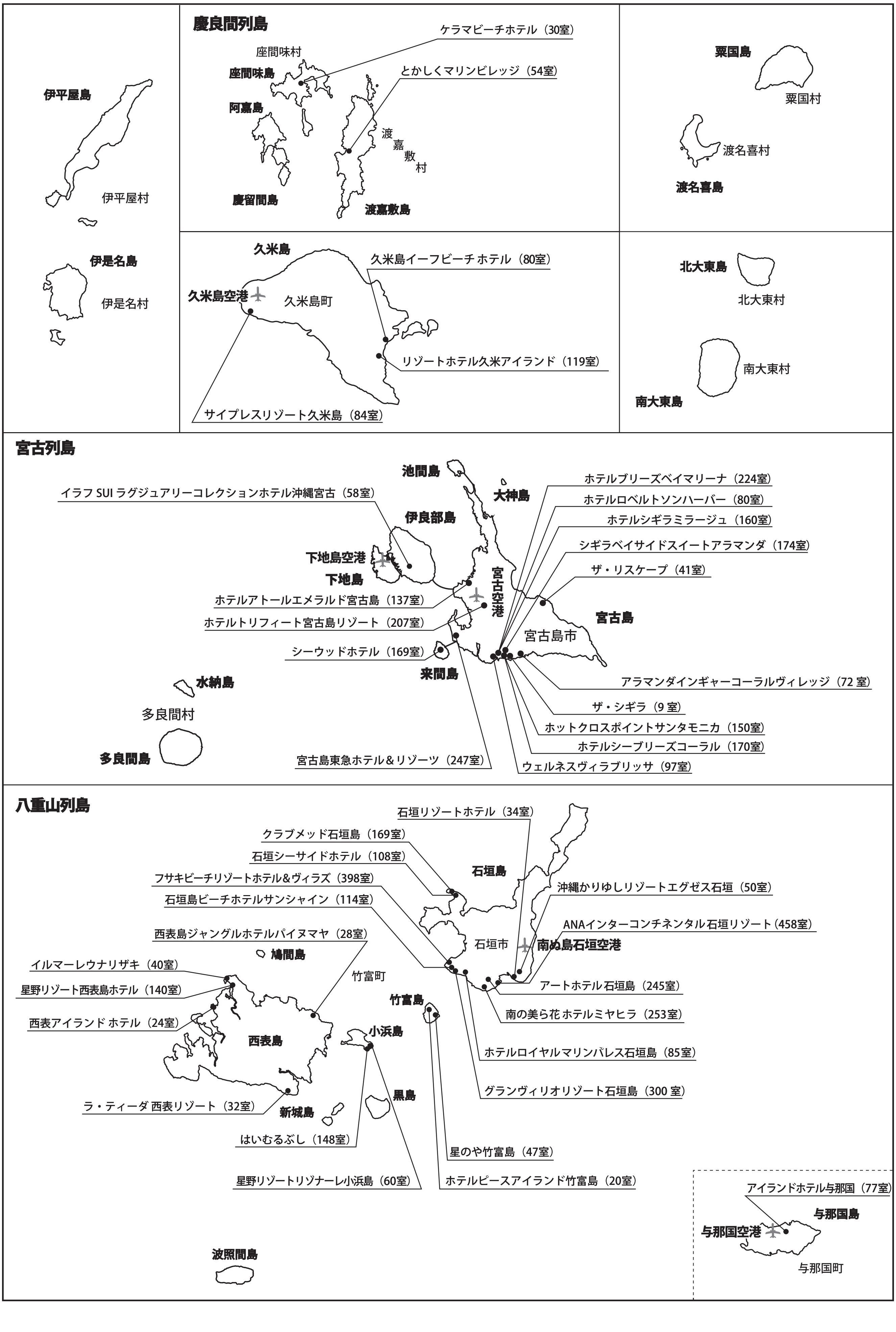
図表⑫-4 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2020-2021 年度比較（宮古・八重山）



出所:当公庫調査

図表⑬　主要リゾートホテルの立地図（令和3年 12 月現在）




伊平屋島
伊平屋村
伊是名島
伊是名村
慶良間列島
ケラマビーチホテル（30室）
座間味村
座間味島
とかしくマリンビレッジ（54室）
阿嘉島
渡嘉敷村
慶留間島
渡嘉敷島
粟国島
粟国村
渡名喜村
渡名喜島
久米島
久米島イーフビーチ ホテル（80室）
久米島空港
久米島町
リゾートホテル久米アイランド（119室）
サイプレスリゾート久米島（84室）
北大東島
北大東村
南大東村
南大東島
宮古列島
池間島
大神島
イラフ SUI ラグジュアリーコレクションホテル沖縄宮古（58室）
伊良部島
ホテルブリーズベイマリーナ（224室）
ホテルロベルトソンハーバー（80室）
ホテルシギラミラージュ（160室）
シギラベイサイドスイートアラマンダ（174室）
ザ・リスケープ（41室）
下地島空港
下地島
宮古空港
ホテルアトールエメラルド宮古島（137室）
ホテルトリフィート宮古島リゾート（207室）
宮古島
宮古島市
シーウッドホテル（169室）
来間島
アラマンダインギャーコーラルヴィレッジ（72 室）
水納島
ザ・シギラ（9 室）
多良間村
ホットクロスポイントサンタモニカ（150室）
ホテルシーブリーズコーラル（170室）
多良間島
宮古島東急ホテル＆リゾーツ（247室）
ウェルネスヴィラブリッサ（97室）
八重山列島
石垣リゾートホテル（34室）
クラブメッド石垣島（169室）
石垣シーサイドホテル（108室）
石垣島
フサキビーチリゾートホテル&ヴィラズ（398室）
沖縄かりゆしリゾートエグゼス石垣（50室）
石垣島ビーチホテルサンシャイン（114室）
ANAインターコンチネンタル石垣リゾート（458室）
西表島ジャングルホテルパイヌマヤ（28室）
石垣市
南ぬ島石垣空港
鳩間島
イルマーレウナリザキ（40室）
竹富町
星野リゾート西表島ホテル（140室）
アートホテル石垣島（245室）
竹富島
西表アイランド ホテル（24室）
南の美ら花 ホテルミヤヒラ（253室）
小浜島
西表島
ホテルロイヤルマリンパレス石垣島（85室）
黒島
グランヴィリオリゾート石垣島（300 室）
ラ・ティーダ 西表リゾート（32室）
新城島
はいむるぶし（148室）
星のや竹富島（47室）
星野リゾートリゾナーレ小浜島（60室）
ホテルピースアイランド竹富島（20室）
アイランドホテル与那国（77室）
与那国島
与那国空港
与那国町
波照間島

図表⑭ 主要ホテルの立地図（那覇市内中心部）（令和3年 12 月現在）

既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、( )は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号	(S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号	(S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2	(S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2	(S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3	(S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4	(S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4	(S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4	(S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5	(S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6	(S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6	(S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7	(S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7	(S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8	(S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8	(S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9	(S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10	(S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10	(S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11	(S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11	(S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12	(S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13	(S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水 産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流 通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的変化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13	(S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13	(S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13	(S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14	(S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15	(S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16	(S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17	(S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製 造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小 売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17	(S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17	(S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18	(S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	(H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 ―ハワイリゾート調査報告書―	20	(H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21	(H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22	(H 1.12)

○ 地域産業トピックス 22 (H 1.12)
不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル
サービス 沖縄県内の人材派遣業
自動車分解整備業の概要
○ データ解説 22 (H 1.12)
昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告
労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査) 22 (H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査 23 (H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 23 (H 2. 3)
—沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査—
○ データ解説 24 (H 2. 7)
平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査) 24 (H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る— 25 (H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 26 (H 3. 3)
琉球ガラス産業界の現況
成長著しい県内の生花小売業
県内水産加工業の生産状況
競合厳しい県内クリーニング業
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査) 26 (H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告 27 (H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査) 27 (H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店 28 (H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査) 28 (H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告 29 (H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査) 29 (H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査) 30 (H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告 31 (H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査) 31 (H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査) 32 (H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査) 33 (H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界 34 (H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について 34 (H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界 35 (H 6. 9)
○ 沖縄県の花卉農業 35 (H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業 35 (H 6. 9)
○ データ解説 36 (H 6. 10)
平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成5年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄のデンファレ(切花)について 37 (H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界 37 (H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査 38 (H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について 38 (H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業 39 (H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査) 39 (H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状 40 (H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題 41 (H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光 42 (H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状 43 (H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査) 44 (H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 45 (H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題 46 (H 7. 9)
○ データ解説 47 (H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査) 48 (H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題 49 (H 8. 1)
○ 新規開業の実態 50 (H 8. 1)
○ 持家取得実態調査 51 (H 8. 3)
○「わしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング― 52 (H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査) 53 (H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告) 54 (H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて 54 (H 8. 6)
○ 県内小売業の現状 55 (H 8. 7)
○ データ解説 56 (H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄の養蜂 57 (H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査) 58 (H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 59 (H 9. 1)
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―
○ 県内貸ビル業の現状 60 (H 9. 2)
―空室率が高い沖縄の貸ビル―
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態 61 (H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 62 (H 9. 4)
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―
○ 台湾の中小企業とOEM 63 (H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査) 64 (H 9. 6)
○ データ解説 65 (H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 66 (H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査) 67 (H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題 68 (H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査) 69 (H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア 70 (H 10. 7)
○ データ解説 71 (H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査) 72 (H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況 73 (H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題 74 (H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査) 75 (H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査) 76 (H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況 77 (H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援 78 (H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 ―ハワイを比較軸として― 79 (H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査) 80 (H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査) 81 (H 12. 12)
○ データ解説 82 (H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 台湾アグロインダストリー調査報告 83 (H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況 84 (H 13. 3)

○ 2000･2001年度設備投資計画調査報告（2001年3月調査） 85 （H 13. 5）

○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 86 （H 13. 7）
　　―自由な市場と消費の拡大―

○ 2000･2001年度設備投資計画調査報告（2001年9月調査） 87 （H 13. 12）

○ マンションの維持管理に関する調査報告 88 （H 14. 1）

○ 台湾情報通信産業調査報告 89 （H 14. 2）

○ 2000年度ホテル経営状況 90 （H 14. 3）

○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性 90 （H 14. 3）

○ 2001･2002年度設備投資計画調査報告（2002年3月調査） 91 （H 14. 6）

○ データ解説 92 （H 14. 11）
　　平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告
　　平成13年度マンション購入資金利用者調査報告

○ 2001･2002年度設備投資計画調査報告（2002年9月調査） 93 （H 14. 12）

○ 2001年度ホテル経営状況 94 （H 15. 7）

○ 2002･2003年度設備投資計画調査報告（2003年3月調査） 95 （H 15. 8）

○ 2002･2003年度設備投資計画調査報告（2003年9月調査） 96 （H 16. 1）

○ 2003･2004年度設備投資計画調査報告（2004年3月調査） 97 （H 16. 6）

○ データ解説 98 （H 16. 7）
　　平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告
　　平成14年度マンション購入資金利用者調査報告

○ 2002年度ホテル経営状況 99 （H 16. 8）

○ 2003･2004年度設備投資計画調査報告（2004年9月調査） 100 （H 16. 11）

○ 2004･2005年度設備投資計画調査報告（2005年3月調査） 101 （H 17. 6）

○ 2004･2005年度設備投資計画調査報告（2005年9月調査） 102 （H 17. 11）

○ 2005･2006年度設備投資計画調査報告（2006年3月調査） 103 （H 18. 9）

○ 泡盛業界の現状と課題 104 （H 18. 10）
　　－最近の泡盛･もろみ酢の動向を中心に－

○ 2005･2006年度設備投資計画調査報告（2006年9月調査） 105 （H 18. 12）

○ 2006･2007年度設備投資計画調査報告（2007年3月調査） 106 （H 19. 9）

○ 2006･2007年度設備投資計画調査報告（2007年9月調査） 107 （H 19. 11）

○ バイオエタノールの現状 108 （H 20. 3）
　　－JETRO･ブラジルバイオエタノールミッション報告－

○ 2007･2008年度設備投資計画調査報告（2008年3月調査） 109 （H 20. 6）

○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 110 （H 20. 7）

○ 2007･2008年度設備投資計画調査報告（2008年9月調査） 111 （H 20. 11）

○ 2007年度県内主要ホテルの稼動状況 112 （H 20. 12）

○ 2008･2009年度設備投資計画調査報告（2009年3月調査） 113 （H 21. 6）

○ 2008･2009年度設備投資計画調査報告（2009年9月調査） 114 （H 21. 12）

○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 115 （H 22. 3）
　　2008年度県内主要ホテルの稼動状況

○ 2009･2010年度設備投資計画調査報告（2010年3月調査） 116 （H 22. 6）

○ 2009年度県内主要ホテルの稼動状況 117 （H 22. 7）

○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010 118 （H 22. 9）

○ 2009･2010年度設備投資計画調査報告（2010年9月調査） 119 （H 22. 11）

○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」 120 （H 23. 4）

○ 2010･2011年度設備投資計画調査報告（2011年3月調査） 121 （H 23. 6）

○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 122 （H 23. 7）
　　東日本大震災による県内主要ホテルへの影響

○ 2010･2011年度設備投資計画調査報告（2011年9月調査） 123 （H 23. 11）

○ 平成22年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 124 （H 24. 4）

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年3月調査） 125 （H 24. 6）

○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 126 （H 24. 10）
八重山主要ホテルの稼働状況

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年9月調査） 127 （H 24. 11）

○ 沖縄:新たな挑戦　経済のグローバル化と地域の繁栄 128 （H 25. 2）
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ

○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY 129 （H 25. 2）
IN A GLOBALIZED ECONOMY
"AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA
OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"

○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年3月調査） 130 （H 25. 6）

○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況 131 （H 25. 9）

○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年9月調査） 132 （H 25. 12）

○ 平成24年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 133 （H 26. 5）

○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年3月調査） 134 （H 26. 6）

○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 135 （H 26. 6）
（やんばる地域・西表島編）～持続可能な地域づくりに向けて～

○ 県内主要ホテルの動向分析 136 （H 26. 10）
第一部　2013年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　シティホテルの長期稼動状況からみた今後の取組
第三部　県内の宿泊特化型ホテルの動向分析

○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年9月調査） 137 （H 26. 11）

○「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告 138 （H 27. 4）

○「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告 139 （H 27. 5）

○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年3月調査） 140 （H 27. 6）

○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015 141 （H 27. 10）

○ 県内主要ホテルの動向分析 142 （H 27. 11）
第一部　2014年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況

○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年9月調査） 143 （H 27. 11）

○ 平成26年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 144 （H 28. 3）

○「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告 145 （H 28. 3）

○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年3月調査） 146 （H 28. 6）

○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年9月調査） 147 （H 28. 11）

○ 県内主要ホテルの動向分析 148 （H 28. 12）
第一部　2015年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告

○「沖縄における若年雇用問題 －ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に－ 」 149 （H 29. 2）
に関する調査報告

○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 150 （H 29. 5）
第一部　沖縄への移住意向に関する調査報告
第二部　沖縄の離島観光に関する意識調査報告

○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年3月調査） 151 （H 29. 5）

○ 県内主要ホテルの動向分析 152 （H 29. 10）
第一部　2016年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　リーマンショック直前からの長期推移

○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年9月調査） 153 （H 29. 11）

○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 154 （H 30. 1）
～県内企業への影響と課題への対応～

○ 県内小規模企業実態調査報告 155 （H 30. 5）

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告（2018年3月調査） 156 （H 30. 6）

○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 157 （H 30. 6）
第一部　平成28年度　沖縄公庫教育資金利用者調査
第二部　進学に対する親と学生の意識調査

○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について 158 （H 30. 7）

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告（2018年9月調査） 159 （H 30. 11）
○ 県内主要ホテルの動向分析 160 （H 31. 3）
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部 県内主要ホテルの改装動向
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告（2019年3月調査） 161 （R 1. 6 ）
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告（2019年9月調査） 162 （R 1. 11 ）
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況 163 （R 1. 12 ）
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 164 （R 2. 3 ）
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告（2020年3月調査） 165 （R 2. 6 ）
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告（2020年9月調査） 166 （R 2.12 ）
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について 167 （R 3. 3 ）
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査 168 （R 3. 3 ）
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況 169 （R 3. 6 ）
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望 170 （R 3. 6 ）
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査 171 （R 3. 6 ）
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」
に関する調査報告
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」
～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査
（2020年度 新型コロナ影響度 特別調査）より～
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告（2021年3月調査） 172 （R 3. 6 ）
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告（2021年9月調査） 173 （R 3. 10 ）
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況 174 （R 3. 11 ）
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について 175 （R 4. 2 ）
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 176 （R 4. 3 ）
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望 177 （R 4. 5 ）
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査 178 （R 4. 5 ）
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査 【沖縄版】
～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査
（第2回 新型コロナ影響度 特別調査）より～
○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査 179 （R 4. 6 ）
～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光（観光地）とは～
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告（2022年3月調査） 180 （R 4. 6 ）
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告（2022年9月調査） 181 （R 4. 11 ）
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況 182 （R 5. 1 ）

公 庫 レ ポ ー ト

令和５年１月発行

編集兼発行者　大西　公一郎
発　　行　　所　沖縄振興開発金融公庫
　　　　　　　　調査部　金融経済調査課
　　　　　　　　那覇市おもろまち１丁目２番 26 号
　　　　　　　　電話（098）941-1725
　　　　　　　　FAX（098）941-1920
　　　　　　　　URL　https://www.okinawakouko.go.jp
印　　刷　　所　有限会社　ふたば印刷

本レポートは再生紙を利用しています。

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION